

「みち」を
高まる
たかねわわ」の実現に向けて

高根沢町地域経営計画2016

後期計画(2021▶2025)

進捗管理調書(令和6年度実績分)



目 次

第1 後期計画の構成について

1	後期計画 KPI 一覧表	2
2	後期計画の構成表	4

第2 基本目標及び各施策の検証について

政策分野1	子ども・教育・生涯学習分野	6
政策分野2	健康・サポート分野	12
政策分野3	魅力・活力分野	18
政策分野4	環境・社会基盤分野	23
政策分野5	安全・安心分野	29
政策分野6	マネジメント分野	33

第 1 後期計画の構成について

第1 1 後期計画のKPIについて

■ 成果目標一覧

分野／基本目標	指 標	実績値 (令和6年度)	目標値 (目標年度)
1 子ども・教育・生涯学習分野			
基本目標			
1-1 「安心して産み、子育てができるまち」をつくる	1 産科医療施設の開設	0施設	1施設（令和7年度）
	2 ファミリーサポートセンターの会員数	172人	170人（令和7年度）
	3 本町で子育てしたいと思う親の割合	93.6%	100%（令和7年度）
	4 年度当初の待機児童数	0人	0人（令和7年度）
1-2 「未来を創る子どもたち」を育てる	1 全国学力・学習状況調査の平均正答率	町⇔全国平均 小6 国語 70.3%⇔67.7% 小6 算数 64.9%⇔63.4% 中3 国語 60.4%⇔58.1% 中3 数学 57.3%⇔52.5%	全国平均を上回る （令和7年度）
	2 子どもたちの学ぶ意欲「学習に自ら進んで取り組んでいる子」の割合	町⇔県平均 小4 73.8%⇔75.8% 小5 73.8%⇔74.0% 中2 59.9%⇔62.7%	県平均を上回る （令和7年度）
	3 運動習慣調査における「運動好きな子」の割合	町⇔全国平均 小5 男 83.3%⇔93.2% 女 82.6%⇔86.2% 中2 男 86.1%⇔90.6% 女 72.9%⇔76.9%	全国平均を上回る （令和7年度）
	4 学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合	26.19%	100%（令和7年度）
1-3 「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する	1 町民一人あたりの図書貸出冊数の県内順位	1位	1位（令和7年度）
	2 生涯続けられる趣味や学びたいことを持っている人の割合	82%	令和3年度調査結果（未実施） から上昇（令和7年度）
	3 文化財に関する子ども向けホームページの整備率	100%	100%（令和7年度）
	4 ラジオ体操を取り入れたイベント等の実施回数	14回	10回（令和7年度）
	5 婚姻率の県内順位	1位（令和5年度）	1位（令和7年度）
2 健康・サポート分野			
2-1 「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる	1 通いの場の数	2か所	4か所（令和7年度）
	2 元気あつぽポイント登録者数	728人	1,000人（令和7年度）
	3 元気はつらつ運動教室参加者数	3,058人	3,500人（令和7年度）
	4 認知症サポーター数	2,921人	3,500人（令和7年度）
	5 生活援助従事者研修の受講者数	0人	30人（令和7年度）
	6 地域密着型特別養護老人ホームの数	1施設	2施設（令和7年度）
2-2 「自立と支えあいの共生社会」をつくる	1 障がい児者サポーターの数	18人増/年 （延べ115人）	年間100人増加（令和7年度）
	2 障害者優先調達実績額	1,267千円	1,500千円（令和7年度）
	3 災害時要支援登録者の数	524人	令和元年度実績497人から増加 （令和7年度）
	4 ゲートキーパーの認知度	23.6%	20%（令和7年度）
2-3 「健康寿命が長いまち」をつくる	1 健康寿命	男性：80.82 女性：84.16 （令和4年度）	平成28年度実績値（男：80.03 女83.78）より延伸（令和4年度）
	2 健康ポイント登録者数	52名	250名（令和7年度）
	3 自分が健康であると思う人の割合	81.2%	90%（令和7年度）
	4 新型インフルエンザ等対策行動計画	未改定（R7年度策定予定）	改定（令和4年度）

分野／基本目標	指 標	実績値 (令和 6 年度)	目標値 (目標年度)
3 魅力・活力分野			
基本目標			
3-1 「活力ある農業」を振興する	1 実質化された「人・農地プラン」の実現（地域数）	16	16（令和 7 年度）
	2 環境保全型農業の取組面積	46.1ha	75.0ha（令和 7 年度）
	3 とちぎの星の作付面積	651ha	630ha（令和 7 年度）
3-2 「魅力的なまち」をつくる	1 マニー（株）進出予定地における操業年度	－	操業開始（令和 6 年度）
	2 町内における創業者数	5.4人/年	8人/年 （令和 2 ～ 7 年度平均）
	3 イベント等の開催数	6 回/年	8 回/年（令和 7 年度）
	4 道の駅たかねざわ 元気あつむら施設来場者数	399,259人	450,000人（令和 7 年度）
3-3 「情報がつながる環境」をつくる	1 新たな町の情報発信媒体の数	6	5（令和 7 年度）
	2 町ウェブサイトへのアクセス数	376,413件	500,000件（令和 7 年度）
	3 町の休日滞在人口【RESAS】	52,329人（令和4年度） ※RESAS新システム移行に伴い令和 5 年度実績値以降算定不可	58,000人（令和 7 年度）
4 環境・社会基盤分野			
4-1 「魅力ある住環境」をつくる	1 道路網整備計画に基づく道路整備済み延長	1,963m	2,393m（令和 7 年度）
	2 整備済み都市公園の数	17箇所	17箇所（令和 7 年度）
	3 雨水浸透槽の点検・清掃箇所数	26箇所/年	15箇所/年（令和 7 年度）
	4 点検を行った橋梁の数	延べ457橋 （3 巡目 1/5年目）	延べ519橋（3 巡目） （令和 7 年度）
	5 デマンドバス「たんたん号」の利用者数	前年比1,380人/年減少 （延べ41,887人）	前年比365人/年増加 （令和 7 年度）
4-2 「水の安定した供給・循環」を支える	1 水道管の耐震化率	76.66%	80%（令和 7 年度）
	2 市街化区域公共下水道整備率	91.84%	100%（令和 7 年度）
	3 下水道使用料の見直し	実施（令和 5 年度）	実施（令和 7 年度）
4-3 「環境に配慮したしくみ」をつくる	1 可燃ごみの排出量（家庭系・事業系合計）	5,624 t /年	5,700 t /年（令和 7 年度）
	2 容器包装プラスチック回収量（拠点・ステーション合計）	73 t /年	60 t /年（令和 7 年度）
	3 まち美化パートナーの登録数	29団体・937人	25団体・1,500人（令和 7 年度）
	4 自然環境基礎調査	未実施	追跡調査実施（令和 6 ・ 7 年度）
5 安全・安心分野			
5-1 災害から「生命」を守る	1 マイ・タイムライン受講者数	2,940人	延べ3,370人（令和 7 年度）
	2 地区防災計画策定数	4 地区	11地区（令和 7 年度）
	3 災害時応援協定の締結数	29件	38件（令和 7 年度）
	4 防災・防犯メールの登録者数	2,946人	3,300人（令和 7 年度）
5-2 「安全に暮らせるまち」をつくる	1 防災・防犯メールの登録者数（再掲）	2,946人	3,300人（令和 7 年度）
	2 運転免許証自主返納者数、後付け急発進等抑制装置設置の支援数（合算数）	42件/年	30件/年（令和 7 年度）
	3 消費生活出前講座の実施回数（オンライン開催含む）	1 回/年	20回/年（令和 7 年度）
6 マネジメント分野			
6-1 「持続可能な行政経営」を実現する	1 他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数	4 人/年	5 人/年（令和 7 年度）
	2 電子決裁の導入	公会計システム導入	導入（令和 7 年度）
	3 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付割合（住民票・印鑑証明・税証明（R3.10月から））	35.1%	40%（令和 7 年度）
6-2 「公共施設のマネジメント」を推進する	1 公共施設等総合管理計画個別計画の策定	未策中	策定（令和 5 年度）
	2 役場新庁舎整備基本構想の策定	策定（令和 4 年度）	策定（令和 4 年度）

第1 2 後期計画の構成表

町を取り巻く社会経済環境や住民意識の変化を踏まえた上で、5年後、更にその先の将来を見据えた長期的な展望に立ち、町がこれからやるべきことを「6つの政策分野」と「16の基本目標」としています。

政策分野 ～ ターゲット ～	基本目標
1 子ども・教育・ 生涯学習分野 ～ 子育てが楽しい ～	1-1 「安心して産み、子育てができるまち」をつくる 1-2 「未来を創る子どもたち」を育てる 1-3 「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する
2 健康・サポート分野 ～ いきいきと暮らす ～	2-1 「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる 2-2 「自立と支えあいの共生社会」をつくる 2-3 「健康寿命が長いまち」をつくる
3 魅力・活力分野 ～ 魅力・活力を生みだす ～	3-1 「活力ある農業」を振興する 3-2 「魅力的なまち」をつくる 3-3 「情報がつながる環境」をつくる
4 環境・社会基盤分野 ～ 快適に暮らす ～	4-1 「魅力ある住環境」をつくる 4-2 「水の安定した供給・循環」を支える 4-3 「環境に配慮したしくみ」をつくる
5 安全・安心分野 ～ 安全・安心に暮らす ～	5-1 災害から「生命」を守る 5-2 「安全に暮らせるまち」をつくる
6 マネジメント分野 ～ このまちで生きていく ～	6-1 「持続可能な行政経営」を実現する 6-2 「公共施設のマネジメント」を推進する

第2 基本目標及び各施策の検証について

地域経営計画体系

基本目標	1	1	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	健康福祉課
			基本目標	「安心して産み、子育てができるまち」をつくる		こどもみらい課

各施策展開

施策 1 安心して産み、子育てできる応援体制の充実										
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)			
・昨年に引き続き、県内医療機関や県医療政策課に事業案内を送付し周知を図った。 ・妊娠届、赤ちゃん訪問、乳幼児健診時に町内に産科がないことで、不便を感じていることがないか把握に努めた。 産科誘致に関する問い合わせ件数 0件			全体評価 ・継続して取組を実施してきたが、具体的な問合せは寄せられていない状況である。その要因として、産科医師の負担増大による産科医不足が推測される。 改善点 ・町独自で施策を考えていくことは困難であるが、町内に産科がないことで不安を抱えている方もいることから、子育て世代が抱える問題を把握したうえで必要な資源の確保を再検討する必要がある。				・引き続き、産科誘致に関して周知や情報収集を行う。 併せて、再度子育て世代が抱えている問題の実態把握を行い、計画の見直しを検討する。			
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標							
3 健康と長寿 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			産科医療施設の開設 (施設)		1	0	0	0	0	0%
施策 2 子育て相談体制と情報発信力の強化										
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)			
こども家庭センターの運用 ・保健センターと連携しながら全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う体制とし、特に支援が必要な家庭に対して、関係機関と連携しながら対応することができた。 ファミリーサポートセンター事業 ・子育て支援センターれんげそうへの参加者に積極的に呼びかけ、ファミリーサポートセンターの会員数を増やすことができた。(提供会員28名、利用会員131名、両方会員13名) 出産・子育て支援オンライン化事業 ・母子手帳アプリ「NIKO♡NIKO子育てアプリ」(母子モ)を活用し、各種健診や育児相談などのお知らせ通知や子どものフッ素塗布のオンライン予約のほか子育て支援の情報を積極的に発信した。現在のアプリ登録ユーザー数795人。			全体評価 ・子育て世代の方々の育児に関する不安や悩みに寄り添い、少しでも軽減できるようにするためには、相談できる場所・人、そして情報が必要。少しでも地域の中で楽しく子育てしたいお母さん方の一助となるための体制整備が少しずつ進んできたと捉えている。 改善点 ・子育てに関する相談体制を強化することはもちろんだが、子育て中の方々はSNSによる子育てに関する情報を求めている。そこで、町ホームページと合わせて母子手帳アプリを積極的に活用し、子育て情報の積極的な発信に努めたい。				こども家庭センターの運用 ・新たにこどもみらい課・保健センターに配属となった心理士を活用し、巡回訪問を実施するなど、関係機関と連携しながらより一層支援の充実を努める。 ファミリーサポートセンター事業 ・子育て支援センターの参加者や母子手帳アプリ等を活用して事業を周知し、会員数の増加を目指すとともに、子育て家庭がお互い様の関係で相互支援を充実させる。 子育て応援ガイドブックの作成 ・子育てに関する様々な情報をコンパクトなA5サイズにまとめた「高根沢町子育て応援ガイドブック」を官民協働事業により作成する。			
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標							
3 健康と長寿 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			ファミリーサポートセンターの会員数 (人)		170	124	143	160	172	101%

基本目標	1	1	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	健康福祉課
			基本目標	「安心して産み、子育てができるまち」をつくる		こどもみらい課

各施策展開

施策 2 子育て相談体制と情報発信力の強化

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
産前産後サポート事業費、育児支援事業費 ・妊娠期から子育て期にかけて、関係課や関係機関と連携しながらニーズに合わせた相談・支援を行った。 ・産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業、産前産後サロンを実施した。 ・子どもの発達・発育に関する相談を実施し、年長児対象にニーズに合わせた発達支援教室を2コース開催した。 ・NIKO♡NIKO子育てアプリでは、乳幼児健診や教室、幼児フッ素塗布事業などの情報発信を行った。 産後ケア利用：宿泊31日、日帰り10日、訪問25回、ヘルパー5件 産前産後サロン参加者：産前93人、産後140人 発達支援教室参加者：142人	全体評価 ・産後ケアは、利用医療機関が増加した事により、必要とする方のニーズに沿った支援を行うことが出来た。 ・子どもの発達支援に関しては、発達支援教室を実施する事によりニーズに沿った支援を実施する事が出来た。 改善点 ・関係機関と連携し利用者のニーズに沿った伴走型支援を実施することは出来ているが、「本町で子育てしたくない」という意見もあることから、不足している資源を分析し、子育てしやすい環境づくりを進めていく必要がある。	・対象者のニーズを把握し関係機関と連携しながら寄り添った伴走型支援を継続していく。 ・産後ケアや産後ヘルパー派遣事業に関しては、利用者の負担軽減として利用料金の引き下げを図る。産後ケア利用医療機関も増やしていき、必要と思われる方が利用しやすいような体制整備を行っていく。 ・引き続き、妊娠期から子育て期の悩みや不安解消に向けて、相談や教室の充実を図っていく。 ・「本町で子育てしたくない」と回答した方の理由を分析し、事業の充実を図っていく。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	本町で子育てしたいと思う親の割合 (%)	100 95.6 93.8 94.2 93.6 94%

施策 3 幼児期教育・保育ニーズへの対応

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
高根沢第二幼稚園整備事業 ・令和6年～令和7年度までの2か年事業として高根沢第二幼稚園整備事業が進められ、令和6年度事業は計画どおりに進んだことから、町の補助事業を実施することができた。 学童保育所指定管理委託事業 ・学童保育利用児童が急増しなかったことから、現行の保育室を利用して各小学校の学童保育を実施することができた。なお、阿久津小学校は学童保育室が離れていることから、円滑な保育のため、学校の協力により夏休み期間は特別に会議室を借りて実施することができた。	全体評価 ・高根沢第二幼稚園整備により幼稚園児だけでなく保育園児の受け入れも可能となるため、保育園の定員の増加に向け進行している。学童保育については、小学校の協力により円滑に学童保育を実施することができた。 改善点 ・小学校児童数は減少しているものの学童保育利用児童が増加傾向にある。今後は、保育ニーズを勘案し、学童保育を運営できる民間の運営機関を活用するなどの方策を検討していきたい。	高根沢第二幼稚園整備事業 ・2か年目となる高根沢第二幼稚園整備事業が円滑に進められるよう、調整を図りながら令和8年4月から「幼保連携型認定こども園高根沢幼稚園」が開園できるよう事務を進めていく。 学童保育所確保対策事業 ・増加傾向にある学童保育利用者への対応として、学童保育を運営できる民間の運営機関を活用するため補助事業等を実施することについて協議を進めていく。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う	年度当初の待機児童数 (人)	0 0 0 0 0 100%

基本目標	1	2	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	学校教育課
			基本目標	「未来を創る子どもたち」を育てる		

各施策展開

施策 1 生きる力の育成 施策 1-1 確かな学力の育成（ICT教育・英語教育の推進）

令和 6 年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和 7 年度計画（Plan）														
英語力向上推進事業・ICT教育推進事業 ・小中学校にALT（外国語指導助手）を 5 名（小学校 2 名・中学校 3 名）、小学校にJTE（日本人英語指導者）を 2 名配置し、学級担任及び英語専科教員 2 名を中心とするチーム指導体制により授業を実施した。また、英検受験料（3 級以上）の助成を中学生 119 名に対して実施した。 ・児童生徒 1 人 1 台のタブレットを使用して各教科における教師用デジタル教材や児童生徒用デジタル教科書の活用を図るとともに、小中一貫教育情報教育部会において教員の ICT 指導力向上のための研修等を実施した。	全体評価 ・英語指導において、それぞれの強み・メリットを生かしたチーム指導体制を構築し、効果的な授業が実践できた。 ・各教科等の学習において、デジタル教材等の使用により児童生徒 1 人 1 台のタブレットを効果的に活用した ICT 教育を実施した。 改善点 ・英語指導のチーム指導体制を更に活用してより効果的な指導方法の工夫や英語学習に対する意欲向上に取り組む必要がある。 ・児童生徒用デジタル教科書の更なる活用を図るとともに、情報教育担当を中心に ICT の効果的な活用を図っていく必要がある。	英語力向上推進事業・ICT教育推進事業 ・ALT（外国語指導助手）、JTE（日本人英語指導者）、英語専科教員による英語指導のチーム体制が、更に効果的になるよう指導方法の工夫や見直しに取り組んでいく。また、中学生に対する英検助成を継続し、英語学習の意欲向上に取り組んでいく。 ・各教科の指導においてタブレットやデジタル教材等が更に効果的に活用されるよう、教員の ICT 指導力向上に引き続き取り組んでいく。														
SDGs 中心となるゴール目標  4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	KPI 成果目標 全国学力・学習状況調査の平均正答率（％）	<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>全国平均を上回る</td><td>小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑</td><td>小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↓</td><td>小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑</td><td>小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑</td><td></td><td></td></tr></table>	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	全国平均を上回る	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↓	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑		
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗										
全国平均を上回る	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↓	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑	小 6 国 ↑ 小 6 算 ↑ 中 3 国 ↑ 中 3 数 ↑												

施策 1 生きる力の育成 施策 1-2 学ぶ意欲と自己肯定感・自己有用感の育成

令和 6 年度実績（Do） キャリア教育事業・児童生徒多様性支援事業 ・キャリアパスポートの活用を図りながら、小学校 6 年生のキャリアインタレストテスト、中学校 2 年生のマイチャレンジ事業等を実施して、キャリア教育の充実を図った。 ・hyper-QU（学校満足度テスト）を年 2 回（6 月・11 月）実施し、調査結果を学級経営の改善や児童生徒指導に活用した。	担当課長評価（Check・Act） 全体評価 ・小中一貫教育やキャリアパスポートの活用等により、発達段階に応じた系統的・連続的なキャリア教育を実施した。 ・hyper-QU の分析結果を活用して、対応の検討や教員の共通理解を図ることにより、学級経営の改善や効果的な児童生徒指導につなげることができた。 改善点 ・キャリア教育における多様性、社会性、連続性等を更に充実させていく必要がある。 ・hyper-QU（学校満足度テスト）分析結果の効果的な活用について、指導者の情報共有や知見の蓄積を充実させていく必要がある。	令和 7 年度計画（Plan） キャリア教育事業・児童生徒多様性支援事業 ・キャリア教育やhyper-QU（学校満足度テスト）等の取組を、児童生徒の自己実現や自己肯定感・自己有用感の育成につなげていくため、小中一貫教育専門部会等において、県学力コーディネーター、町学力向上推進リーダー、学習指導主任等が連携して対応・対策を講じることにより、授業改善や学級経営・児童指導に効果的に活用していけるよう取り組んでいく。
---	---	--

SDGs 中心となるゴール目標  4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	KPI 成果目標 子どもたちの学ぶ意欲「学習に自ら取り組んでいる子」の割合（％）	目標 県平均を上回る	R3 小 4 ↑ 小 5 ↑ 中 2 ↓	R4 小 4 ↑ 小 5 ↑ 中 2 ↓	R5 小 4 ↑ 小 5 ↑ 中 2 ↓	R6 小 4 ↓ 小 5 ↓ 中 2 ↓	R7	進捗
---	--	--------------------------	--	--	--	--	-----------	-----------

基本目標	1	2	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	学校教育課
			基本目標	「未来を創る子どもたち」を育てる		

各施策展開

施策 1 生きる力の育成 施策 1-3 健やかな体の育成

令和6年度実績（Do） 健康な体づくり事業・学校給食事業 ・小学校1年生・2年生、中学校1年生を対象に、体を動かす楽しさや心地よさを体感させる「運動遊びプログラム」を計38回実施した。 ・学校給食の食材として地場産農産物等を使用し、学校給食を通じた食育を実施した。（令和6年度の地場産品活用率（金額ベース）は97.29%で、県内1位（県教委による6月・11月の計10日間の調査結果）	担当課長評価（Check・Act） 全体評価 ・「運動遊びプログラム」により、運動好きになるきっかけづくりや、運動習慣の動機付けにつなげる活動を推進した。 ・学校給食に地場産品を積極的に使用するとともに、「大嘗祭」に使用された高根沢町産「とちぎの星」での米飯を通じて食育を推進した。 改善点 ・運動のきっかけづくりを、運動の習慣化につなげていく必要がある。 ・各課横断的に様々な取組や工夫を通して食育を進めていく必要がある。	令和7年度計画（Plan） 健康な体づくり事業・学校給食事業 ・「運動遊びプログラム」が、継続的な運動習慣につながるよう、活動や効果の波及等を図って「運動好きな児童生徒」の割合を増やしていく。 ・高根沢町産コシヒカリや、天皇陛下の皇位継承に伴う「大嘗祭」において使用された高根沢町産「とちぎの星」を学校給食に提供し、古くから米どころであることの利点を生かした食育を進めていく。														
SDGs 中心となるゴール目標 4 質の高い教育をみんなに 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	KPI 成果目標 運動習慣調査における「運動好きな子」の割合（％）	<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>全国平均を上回る</td><td>小5男↓ 小5女↑ 中2男↓ 中2女↑</td><td>小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑</td><td>小5男↑ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑</td><td>小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↓</td><td></td><td></td></tr></table>	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	全国平均を上回る	小5男↓ 小5女↑ 中2男↓ 中2女↑	小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑	小5男↑ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑	小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↓		
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗										
全国平均を上回る	小5男↓ 小5女↑ 中2男↓ 中2女↑	小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑	小5男↑ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↑	小5男↓ 小5女↓ 中2男↓ 中2女↓												

施策 2 安心して学習できる環境づくりの推進

令和6年度実績（Do）

児童生徒多様性支援事業・ひよこの家運営事業

・町独自に配置するSC（スクールカウンセラー：4名）、SSW（スクールソーシャルワーカー：1名）が、児童生徒、保護者、教職員への相談支援を実施した。

・不登校児童生徒が心と体を休める「居場所」として「フリースペースひよこの家」を運営した。（通級生14名：3月時点）

・学校に登校はできるが教室に入ることができない生徒のための「校内教育支援センター」を中学校内に開設した。

・家庭訪問による学習支援及び相談支援を合せて行う「家庭訪問型学習支援事業」を、不登校児童生徒12名（小学生4名、中学生8名）に対して実施した。

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・SC、SSWの活用等を通じて「フリースペースひよこの家」に通級する児童生徒一人ひとりの特性に応じた個別支援を実施した。

・「家庭訪問型学習支援事業」により、不登校児童生徒の学びの機会を確保するとともに、細やかな相談支援を行った。

改善点

・相談支援や学びの機会に関する周知を更に進めるとともに、様々な学びの機会を提供していく必要がある。

令和7年度計画（Plan）

児童生徒多様性支援事業・ひよこの家運営事業

・誰一人取り残すことのないよう、全ての児童生徒が等しく学ぶ機会を確保することを目指し、「フリースペースひよこの家」や「校内教育支援センター」の更なる活用に取り組んでいく。

・不登校支援に係る事業の周知を様々な手段で進め、事業の利用や支援につなげていく。

SDGs 中心となるゴール目標

4 質の高い教育をみんなに

全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

KPI 成果目標

学習支援事業を利用している不登校児童生徒の割合（％）

目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
100	43.75	38.03	34.93	26.19		26%

基本目標	1	3	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	生涯学習課
基本目標			基本目標	「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する		

各施策展開

施策 1 身近で学べる生涯学習環境の充実

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
図書館「学習・情報センター」事業 ・各年代に応じた生涯学習を充実させるため、図書館を「学習・情報センター」として情報発信機能の強化をし、パソコンやタブレット端末・スマートフォンでアクセスできる電子図書館のシステムづくりを進めた。 ・図書館では、学校、地域との連携を図り、乳幼児から大人まで本に親しむ環境が充実しており、町民一人あたりの図書貸出冊数は県内1位を継続することができた。 ・『第二期 高根沢町子ども読書活動推進計画』に基づき、町図書館で「高根沢町家読おすすめ本」リーフレットを作成し、町内小中学校に配布した。 ・町民の10代以上の方々に生涯学習アンケートを実施したところ、「生涯続けられる趣味や学びたいこと」の項目について、全体の82%の回答者が「ある」と答えた。	全体評価 ・指定管理者に図書館の管理・運営を委託し、運営の効率化を図るとともに、町民が利用しやすいようなサービスの充実にも努めてきた。その結果、町民一人あたりの図書貸出冊数は県内1位を継続することができた。また、図書館を「学習・情報センター」として機能することで、町民のニーズを把握し、趣味や学びにつながるような本以外の情報についても、多様な方法で情報提供してきた。 改善点 ・図書館のサービスが充実する一方で、入館者数、貸出冊数ともに年々減少傾向にある。そこで、引き続き「図書館でラジオ体操」や「赤ちゃんタイム」などを実践し、今後も「高根沢町子ども読書推進計画」との連携を図りながら、より多くの町民が読書に親しむための環境の整備に取り組む必要がある。	乳幼児から大人まで誰もが読書に親しむことができる推進体制や読書環境の整備事業 ・図書館においては、乳幼児における「ブックスタート」「おはなし会や読み聞かせ」「お話コーナーの設置」をより充実させていく。また、小・中学生においては、今年度も「高根沢町家読おすすめ本」のリーフレットを活用したり、おすすめの本を活用した図書イベントや家読スタンプラリーなどを開催したりすることで、読書への関心を高める取組を促進していく。大人においては、電子図書館の充実やホームページを通しての情報発信、イベントの掲載などを周知していく。このように、乳幼児から大人までの計画を実施する中で、図書館としての「学習・情報センター」の機能を最大限に発揮しながら入館者数増加のきっかけをつくっていく。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	町民一人あたりの図書貸し出し冊数の県内順位 (位)	1 1 1 1 1
	生涯続けられる趣味や学びたいことを持っている人の割合 (%)	令和3年度調査結果から上昇 ー 83 77 82 ー

施策 2 文化・歴史を活用した郷土愛の醸成

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
郷土資源・文化財活用事業費 ・文化財保護審議委員で掲載原稿について確認してもらい、小学校の「社会科」や「総合的な学習の時間」の授業で活用できるよう、小学生にもわかりやすい表記で町指定文化財を紹介するホームページを公開した。	全体評価 ・町の歴史の中で守り伝えられてきた文化財を、子どもたちに受け継いでいくことが求められている。子どもたちが文化財に興味を持ち、親しみ郷土愛の醸成に繋がるよう子ども向けホームページの公開ができた。 改善点 ・ホームページを公開し、より関心を持ってもらえるよう学校等へ周知を行い、普及を図っていく。また、小学生によりわかりやすい表記にするため引き続き見直しを行っている。	郷土資源・文化財活用事業費 ・令和6年度に町指定文化財46点、県指定文化財6点を掲載した「子ども向け文化財ホームページ」が授業等で活用できるよう整備した。小学生のころから文化財を身近に感じ関心を持ってもらい活用できるよう周知・案内する。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	文化財に関する子供向けホームページの整備率 (%)	100 20 45 70 100 100%

基本目標	1	3	分野	子ども・教育・生涯学習	担当課	生涯学習課
基本目標			基本目標	「生涯学習・文化・スポーツ」を振興する		

各施策展開

施策 3 スポーツに親しむ機会と環境の創出

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
体力づくりスポーツ事業費 ・一人でも取り込むことのできる健康づくりとしてラジオ体操の推進を行った。 ・ウォーキング大会3回、ベタンク・カローリングの教室4回、出前講座2回、いちご一会とちぎ国体記念大会3回、スポーツ・レクリエーション大会の計14回の実施事業において、準備体操にラジオ体操を取り入れ、普及を図った。 ・専門のラジオ体操講師を派遣いただき、ラジオ体操講習会を実施した。 ・「ラジオ体操ダイアリー」を使って、30日間ラジオ体操を行った方にNIKO♡NIKO健康ポイントまたは元気あっぶポイントを付与することで、ラジオ体操を継続的に実施していただけるよう働きかけた。 ・小中学生を対象に「夏休みラジオ体操チャレンジ」を実施し、夏休み中にラジオ体操に取り組むよう働きかけた。	全体評価 ・ラジオ体操を取り入れた大会や教室、出前講座の参加者は合計で延べ780人であった。また、NIKO♡NIKO健康ポイント受付人数は4人、元気あっぶポイント受付人数は延べ78人であった。ラジオ体操を個々の体力づくり、健康づくりのきっかけとなるよう取り組むことができた。 改善点 ・開催する教室やスポーツイベント等においてラジオ体操を取り入れ、普及を図っていく。子どもから高齢者まで幅広い年代がラジオ体操を効果的に日常に取り入れられるよう働きかけを行っていく。	体力づくりスポーツ事業費 ・子どもから高齢者まで幅広い年代に広く普及し、町民の心身両面にわたる健康・体力の保持・促進を図っていくため、実施する講座・教室、出前講座、スポーツイベントにおいて可能な限り準備体操としてラジオ体操を実施していく。継続的にラジオ体操に取り組む働きかけとなる「ラジオ体操ダイアリー」・「ラジオ体操夏休みチャレンジ」を実施する。11月1日の「高根沢町ラジオ体操の日」にちなんで、ラジオ体操講師によるラジオ体操講習会を実施する。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 全てのの人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	ラジオ体操を取り入れたイベント等の実施回数 (回)	10 5 5 13 14 140%

施策 4 女性が活躍する社会の実現と結婚活動の推進

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
結婚活動推進事業費 ・少子化対策や地域活性化の観点から、高根沢在住・在勤の男性と県内外から募集した女性との出会いの場を提供し、結婚・定住・永住のきっかけを作るため婚活イベントを実施した。 ・また、令和4年度宇都宮大学との「地域プロジェクト演習」パートナー事業の提案を踏まえ、令和5年度のランチタイムにバーベキューを盛り込んだところ、かなり好評だったため、令和6年度も取り入れ、また、町の特産品や農作物を使用することで、高根沢町の魅力もPRし、移住促進も兼ねながら事業を取り組んだ。	全体評価 男性・女性ともに申込者が多く、令和6年度のカップル成立は5組となった。結婚・定住・永住を目的としたイベントは参加者がコミュニケーションを取りやすい充実した内容で、結婚を希望する方の一助になった。 改善点 カップル成立後の後追い調査がなかなか難しかったが、委託した業者で、後追い調査が可能のためお願いをした。また、町ホームページと併せて「栃木結婚支援センター」「婚活ポータルサイトマリピタ」で事業の周知を継続していく。	結婚活動推進事業費 婚活イベントで重要なコミュニケーションを多く取れるよう内容を工夫し、カップル成立に繋がり、また、本年度も継続して多くの参加者に結婚・定住・永住に繋げられるよう、出会いの場を創出する婚活イベントを実施する。 また、「とちぎ結婚支援センター」紹介チラシを作成しイベント時に配布し併せて周知する。
SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標 R3 R4 R5 R6 R7 進捗
 あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	婚姻率の県内順位 (位)	1 1 2 2 1
		(R2実績) (R3実績) (R4実績) (R5実績)

地域経営計画体系

基本目標	2	1	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる		

各施策展開

施策 1 高齢者の生きがいづくりの推進											
令和 6 年度実績（Do）			担当課長評価（Check・Act）				令和 7 年度計画（Plan）				
通いの場づくり事業 ・介護予防事業として通いの場を提供する法人（NPO法人たすけあいエブロン、社会福祉法人光誠会）に、活動に係る経費の一部を補助した。 高齢者の生活支援・外出支援事業 ・80歳以上の高齢者に対し、たんたん号の利用料を無料とした。また、一人では公共交通機関の利用が難しい方に対し、福祉有償運送を実施した。 元気あっぷポイント事業 ・高齢者の健康増進、介護予防、社会参加、地域貢献を通した生きがいづくりの参加者が増えるよう、元気あっぷポイントを付与できる場所や機会を増やした。			全体評価 ・高齢者の日常生活におけるちょっとした困りごとを支援する「ちょっ困応援隊」の活動準備が進められる等、自分たちのできる事のできる範囲で自主的に行う事で高齢者への生活支援の輪が広がってきている。 改善点 ・高齢者の生活支援において、支援団体の活動を見守ると共に支援内容の周知を効果的に行っていく必要がある。また、高齢者が地域で生きがいをもって参加できる事業を推進していく必要がある。				通いの場づくり事業 ・引き続き、介護予防事業として通いの場を提供する法人への補助を継続する。 高齢者の生活支援・外出支援事業 ・引き続き、たんたん号の利用料支援や福祉有償運送を継続する。適用年齢の範囲の見直しも継続して検討する。 元気あっぷポイント事業 ・ポイントを付与できる場所や機会を増やすよう検討し、高齢者の集まる場等で周知を努めることで、登録者の増加を図る。				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
3 3 つまで記入し、達成率を記入してください			あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
			通いの場の数（箇所）		4	2	2	2	2		50%
			元気あっぷポイント登録者数（人）		1,000	393	452	603	728		73%
施策 2 生涯にわたり健康で活力ある生活の実現											
令和 6 年度実績（Do）			担当課長評価（Check・Act）				令和 7 年度計画（Plan）				
元気はつらつ運動教室 ・町内 4 か所（図書館 3 館、福祉センター）で、健康維持・介護予防のための教室を開催した。 生活支援協議体 ・具体的な課題例に向けて動き始めたことから、第 1 層 SC を中心に、第 2 層 SC 2 名の計 3 名で、実際に活動できる体制を整えた。 高齢者配食サービス事業 ・配食事業者 3 者（（社）福恵友会、（株）シニアライフクリエイト、ワタミ（株））と委託契約し、日々の食生活に不安のある高齢者に、見守りを行いながら配食を行った。			全体評価 ・生活支援協議体については、社会生活支援コーディネーターを中心に「ちょっ困応援隊」への支援を協議し、体制づくりに繋がれた事は大きな成果である。 ・元気はつらつ教室への参加者が増加した事により、健康意識の向上がうかがえる。 改善点 ・生活支援協議体の活動においては、活動に結び付く体制を維持しつつ、地域課題を整えるためより効果的な啓発活動を実施し、新たなサービスの立ち上げを支援していく必要がある。				元気はつらつ運動教室 ・開催場所を各地区に分散し、引き続き教室の開催を継続し、事業の周知に努めることで、参加者の増加を図る。 生活支援協議体 ・具体的な課題例に向けて動き始めたことから、体制を継続しつつ、地域課題・支援を整える。 高齢者配食サービス事業 ・引き続き事業を継続し、見守りを行いながら高齢者の低栄養防止を図る。				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
3 3 つまで記入し、達成率を記入してください			あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
			元気はつらつ運動教室参加者数（人）		3,500	1,050	1,329	1,396	3,058		87%

基本目標	2	1	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「高齢者がいきいきと暮らせる社会」をつくる		

各施策展開

施策 3 住み慣れた地域で暮らし続ける環境の実現																																								
令和6年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和7年度計画 (Plan)																																			
認知症サポーター養成・ステップアップ講座 ・小学校へ出向き、サポーター養成講座を9回開催した。また、ステップアップ講座を1回開催した。 生活援助従業者研修事業 ・介護担い手の育成事業として、受講者に対する研修費を補助した。 地域密着型特別養護老人ホーム整備 ・整備法人を公募したが、応募が無かった。 在宅医療・介護連携推進整備 ・要介護4・5の認定者を在宅で介護している家族に対し、介護手当を支給した。 認知症総合支援事業 ・入居者の経済的負担軽減のため、自己負担の一部補助を行った。		全体評価 ・在宅介護者への家族手当の支給及び認知症対応型グループホームへの家賃等助成を開始したことは、支援者の精神的負担及び経済的負担軽減に繋がったといえる。 改善点 ・介護担い手となる人材確保が必要とされる中、研修受講者がいない現状がある。介護を必要とする人に必要とするサービスを提供できるよう、担い手を確保するための取組を考えていく必要がある。			認知症サポーター養成・ステップアップ講座 ・学校との連携を強化しつつ講座を開催し、認知症サポーター数の増加を図る。 生活援助従業者研修事業 ・引き続き、介護担い手育成のため、初任者に対する研修費の補助を継続する。 地域密着型特別養護老人ホーム整備 ・広域型特別養護老人ホーム新設に向け、継続して整備法人の公募を行う。 在宅医療・介護連携推進整備 ・引き続き、要介護4・5の認定者を在宅で介護している家族に対し、介護手当を支給する。 認知症総合支援事業 ・入居者の経済的負担軽減のため、自己負担の一部補助を継続する。																																			
SDGs 中心となるゴール目標		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>認知症サポーター数 (人)</td><td>3,500</td><td>2,367</td><td>2,418</td><td>2,639</td><td>2,921</td><td></td><td>83%</td></tr><tr><td>生活援助従事者研修の受講者数 (人)</td><td>30</td><td>9</td><td>14</td><td>16</td><td>0</td><td></td><td>0%</td></tr><tr><td>地域密着型特別養護老人ホームの数 (施設)</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td>50%</td></tr></table>							KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	認知症サポーター数 (人)	3,500	2,367	2,418	2,639	2,921		83%	生活援助従事者研修の受講者数 (人)	30	9	14	16	0		0%	地域密着型特別養護老人ホームの数 (施設)	2	1	1	1	1		50%
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																																	
認知症サポーター数 (人)	3,500	2,367	2,418	2,639	2,921		83%																																	
生活援助従事者研修の受講者数 (人)	30	9	14	16	0		0%																																	
地域密着型特別養護老人ホームの数 (施設)	2	1	1	1	1		50%																																	
 あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進する																																								

基本目標	2	2	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「自立と支えあいの共生社会」をつくる		

各施策展開

施策 1 障害者を地域で包括的に支援する体制づくりの推進

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)														
障がい児者サポーター養成講座 ・町民、若手役場職員と対象者を分け、講座を2回実施した。 基幹相談支援センター事業、障害者地域生活相談支援事業 ・基幹相談支援センターの委託先（（社）恵友会、NPO法人ゆめ）と月1回会議を開催し町と情報を共有した。また、自立支援協議会に相談支援専門部会を設置し、月1回の会議で地域課題の抽出に努めた。 児童発達支援センターの設置 ・民間事業所（（社）恵友会）が開所に向けて準備を進め、令和7年4月からの事業開始に繋がった。	全体評価 ・協議を重ね、民設民営の児童発達支援センターが4月に開所した事は、町の障害児福祉の大きな成果であったといえる。また、相談支援専門部会の活動の中で地域課題の抽出を開始したことは相談体制整備を行ううえでの進歩と捉えている。 改善点 ・相談支援体制を構築していくうえで基盤づくりは少しずつ進められてきているが、にも包括、拠点整備等、障害を持つ当事者や家族を地域で包括的に支援していくために必要な体制整備が整っていないため、本町でできる事は何かを事業者と一緒に検討していく必要がある。	障がい児者サポーター養成講座 ・家族向けやケアマネ向け等、対象者に応じた講義内容の見直しを行いながら、継続して養成講座を実施する事により、障がい児者サポーターの増加を図る。 基幹相談支援センター事業、障害者地域生活相談支援事業 ・定期的な会議を継続し、相談支援専門部会では、勉強会や事例検討を重ね、地域を包括的に支援する体制づくりを推進していく。 児童発達支援センターの設置 ・4月に民設民営で開所した「児童発達支援センターいちご」が地域の障害児福祉の中核的役割を担えるよう調整を図る。														
SDGs 中心となるゴール目標 10 人種・民族の平等 （国内及び国際） 各国内及び各国間の不平等を是正する	KPI 成果目標 障がい児者サポーターの数（人）	<table><tr><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>年間100人増加（延べ人数）</td><td>0 (53)</td><td>14 (67)</td><td>30 (97)</td><td>18 (115)</td><td></td><td>6%</td></tr></table>	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	年間100人増加（延べ人数）	0 (53)	14 (67)	30 (97)	18 (115)		6%
目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗										
年間100人増加（延べ人数）	0 (53)	14 (67)	30 (97)	18 (115)		6%										

施策 2 障害者の自立を支える支援の充実

令和6年度実績 (Do)

障害者優先調達事業

・ 障害者就労施設等からの物品の購入や役務の依頼などを優先的に利用できるよう、庁内周知や実績の公表を行った。

障害福祉サービス事業費、地域生活支援事業

・ 障害福祉サービス（施設入所支援、放課後等デイサービス等）、地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、訪問入浴支援等）の事業を実施した。障害福祉サービスにおいては、利用者も増え事業費も増加している。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・ 障害者優先調達においては、実績が徐々に伸びてきているが、目標には達していない状況にある。

・ 障害福祉サービス利用者は、年々増加傾向にあるが、希望するサービスを利用できる環境整備は整っている。

改善点

・ 障害者優先調達においては、身近に利用できる役務等の庁内周知に努め、新規発注に結びつけていく必要がある。

・ 障害福祉サービス利用希望者は今後も増加が見込めることから、必要なサービス提供を継続して受けられるよう環境整備に努める必要がある。

令和7年度計画 (Plan)

障害者優先調達事業

・ 町内、県内の障害者就労施設等が提供できる物品や役務の一覧を庁内向けに周知し、優先的に利用するよう働きかけを行っていく。

障害福祉サービス事業費、地域生活支援事業

・ 障害福祉サービス等の利用者が多様化するとともに、障害福祉サービス等を提供する事業者が増加する中で、利用者が個々のニーズに応じた適切なサービスを受けられる体制づくりに努めていく。

SDGs 中心となるゴール目標

10 人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する

KPI 成果目標

障害者優先調達実績額（千円）

目標

1,500

R3

2,039

R4

1,016

R5

1,052

R6

1,267

R7

進捗

84%

基本目標	2	2
------	---	---

分野	健康・サポート
基本目標	「自立と支えあいの共生社会」をつくる

担当課	健康福祉課
-----	-------

各施策展開

施策 3 誰一人孤立させない環境づくりの推進

令和6年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和7年度計画（Plan）																			
避難行動要支援者事業 ・要支援者名簿データを整理した。 DV被害者 ・認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎに委託し、相談業務等を実施した。 相談件数：2,683件 ひきこもりサポーター派遣事業 ・栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターの養成研修を受講したひきこもりサポーター登録者数8名。 重層的支援体制整備事業 ・「高根沢町重層的支援体制整備事業実施要綱」を制定し、多機関協働による支援体制を整備した。	全体評価 ・重層的支援体制整備事業については、実施要綱を制定したことにより各種機関が連携して実施すべき方向性を見出すことが出来た。また、成年後見制度利用に係る中核機関設置により、後見人選任が必要とされる方に後見人を就けられる体制が構築できた事は大きな成果といえる。 改善点 ・避難行動要支援者事業については、普段からの見守り等で、できる範囲から要支援者の状況を把握することを共通認識として、関係者間で情報の共有に努めていくことが必要である。そのためにも、避難行動要支援者マニュアルを全面的に見直す必要がある。	避難行動要支援者事業 ・引き続き、対象者への意向調査を行い、希望者の名簿登録を行う。 DV被害者対策推進事業 ・引き続き、認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎに委託し、相談業務等を継続する。 ひきこもりサポーター派遣事業 ・引き続き、ひきこもりサポーター派遣事業の費用を助成する。 重層的支援体制整備事業 ・各関係機関がチームとして連携し、地域活動や地域資源等を活用しながら、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。																			
SDGs 中心となるゴール目標 <table><tr><td></td><td>包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>		包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>避難行動要支援者の数（人）</td><td>基準値 497人の増加 （延べ人数）</td><td>22 （519）</td><td>69 （566）</td><td>35 （532）</td><td>27 （524）</td><td></td><td>105%</td></tr></table>	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	避難行動要支援者の数（人）	基準値 497人の増加 （延べ人数）	22 （519）	69 （566）	35 （532）	27 （524）		105%
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する																				
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗														
避難行動要支援者の数（人）	基準値 497人の増加 （延べ人数）	22 （519）	69 （566）	35 （532）	27 （524）		105%														

施策 3 誰一人孤立させない環境づくりの推進

令和6年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)		令和7年度計画 (Plan)						
自殺防止対策事業費 ・日常の不安やストレスの軽減を目的として実施する「こころの相談」は育児中の保護者だけでなく一般の方にも対象を広げた。 こころの相談：令和6年度15回32人、令和5年度18回45人、令和4年度11回29人 ・町内の中学生や町リーダーズクラブ会員を対象に「こころの健康づくりセミナー」と題し、思春期のこころの健康管理を含め、心のSOSの出し方、周囲に対してゲートキーパーとしての役割を学ぶ機会となる研修会を開催した。 ・地域住民の心の健康を図るため「スマイルセミナー」を開催した。 スマイルセミナー：19名参加		・「こころの相談」の対象者範囲を広げた事から、身近なところで相談ができる環境整備を図ることができた。中学生や町リーダーズクラブ会員を対象とした研修会を開催する事で学齢期にもゲートキーパーの役割周知が図れた。 改善点 ・心に不安を抱える人が増加している事から、年齢層を広げたセミナーを開催し、関係機関に繋ぐ懸け橋となる人材を育成していく必要がある。		自殺防止対策事業費 ・引き続き、「こころの相談」や中学生を対象とした「こころの健康づくりセミナー」を開催する。 乳幼児健診や育児相談等では、公認心理士による相談も実施する。 ・ゲートキーパー養成講座は、町職員を対象に開催する。						
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	ゲートキーパーの認知度 (%)		20	13.4	22.1	34.5	23.6		118%

基本目標	2	3	分野	健康・サポート	担当課	健康福祉課
			基本目標	「健康寿命が長いまち」をつくる		

各施策展開

施策 1 生活習慣病予防の推進										
令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和 7 年度計画（Plan）				
生活習慣病予防事業ほか		全体評価				令和 7 年度計画（Plan）				
・生活習慣病予防として、健康診査実施後の結果説明会や運動・栄養講座、健康教室等を開催した。さらに、健康づくりの啓発や意欲向上を目的として、栄養教室や健活相談等を開催した。		・特定健診受診者に対しては、結果説明を対面で実施し、結果に応じた個人相談を実施する事で健康づくりの啓発に努めた。				・生活習慣病予防として引き続き、健診後の結果説明会を実施。そのフォローとして年齢層、病態に応じた健康講座を充実していく。また気軽に健康チェックができる機会として健康講座と同日に「ちょこぶら健活相談」も実施する機会を設け、健康づくりに関心を持つ町民を増やしていく。				
《主な実績》		改善点				・フッ素塗布事業については、対象枠を年長児→小学2年生までに拡大して実施する。				
健診結果説明会 19回 1,362人		・生活習慣病を予防するためには、早期からの継続した支援が必要である。幼児期から途切れない栄養相談等を実施し、健康づくりに関心を持つ町民を増やしていく必要がある。				・早期からの生活習慣病予防を普及する事業として、未就学児や学童を対象に栄養・食育教室を継続して実施する。				
栄養講座48名・運動講座82名、健康教室（おとなの健康CLUB）105人										
幼児栄養教室 8回 273人、幼児フッ素塗布事業 2回 233人、栄養相談（成人・小中学生）23名、サロン栄養講話（高齢者）27名										
【新規事業】										
ちょこぶら健活相談 7回 23人										
おむすび教室（小学生）4回 28人										
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標								
3 健康と福祉を確保し、福祉を促進する		健康寿命（男性） ※ 3 年ごとに調査・公表		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
				80.03 (H28年度)	—	79.09 (R元年度)	—	80.82 (R4 年度)		
		健康寿命（女性） ※ 3 年ごとに調査・公表		83.78 (H28年度)	—	84.37 (R元年度)	—	84.16 (R元年度)		
施策 2 「自分の健康は自分でつくる」意識と環境づくりの推進										
令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和 7 年度計画（Plan）				
健康診査事業ほか		全体評価				健康診査事業ほか				
・疾病を早期に発見し、早期治療や重症化予防を目的として、健康増進法に基づく各種健康診査を実施した。肝炎検査を無料化したほか、青年期から健康意識が高まるよう20歳～39歳までのヤング健診の自己負担額を引き下げ、受診率向上を図った。		・集団健診受診者数は2,672人とコロナ前の水準に回復してきているが、ヤング健診受診者数は伸び悩んでいる状況にある。				・健診結果説明会や健康講座等で、セルフケアの必要性を伝えていくほか、出前講座では、住民ニーズに合わせた健康講座を実施し、主体的に健康づくりが実施できるよう働きかけていく。				
＜主な実績＞		改善点				・健康ポイント事業やヤング健診、出前講座など、周知が不十分であることから、多くの方が目に触れ関心を持ってもらえるよう、各種団体や関係機関へPRをする。また、町事業においてポスター掲示やチラシの配布などを行い、事業について周知する機会を増やす。				
胃がん検診：767人、胃リスク検診：57人、肺がん検診：1683人、大腸がん検診：1847人、子宮がん検診：943人、乳がん検診：1151人、骨密度検査：568人、前立腺がん検診：612人、肝炎検査：207人、ヤング健診：113人、歯周疾患検診：43人		・町民の健康意識を青年期から高め、ヤング健診受診者や健康ポイント登録者数を増加させる必要があることから、幅広い場において事業の周知を行う必要がある。								
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標								
3 健康と福祉を確保し、福祉を促進する		健康ポイント登録者数（人）		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
				250	14	17	38	52		21%
		自分が健康であると思う人の割合（％）		90	82.9	81.0	82.2	81.2		90%

基本目標	2	3
------	---	---

分野	健康・サポート
基本目標	「健康寿命が長いまち」をつくる

担当課	健康福祉課
-----	-------

各施策展開

施策 3 あらゆる感染症に備えた体制の強化										
令和6年度実績（Do）			担当課長評価（Check・Act）			令和7年度計画（Plan）				
定期予防接種事業ほか ・感染症の蔓延や重症化予防として、予防接種法に基づく定期予防接種や任意の予防接種を実施した。 任意予防接種において、子どものインフルエンザ予防接種の助成額を増額したほか、帯状疱疹予防接種費用助成を開始した。 ・感染症の流行状況を把握し、ホームページや広報で情報提供を行った。 ＜主な実績：定期接種＞ 子宮頸がん：805件 高齢者インフルエンザ：3,959件 ＜主な実績：任意接種＞ 子どものインフルエンザ:1,660件 帯状疱疹（不活化）：538件 帯状疱疹（生）：54件			全体評価 ・帯状疱疹ワクチン接種費用助成を開始し周知に努めた事が、経済的負担を理由に摂取をためらっていた方のワクチン摂取に繋がり、帯状疱疹予防への関心度を高める事が出来た。 改善点 ・コロナ罹患者は減少しているものの、季節において各種感染症の蔓延がみられる事から、日常的に感染症対策を定着させていく必要がある。			定期予防接種・任意予防接種事業 ・引き続き、定期予防接種・任意予防接種を実施し、定期接種に関しては必要に応じて個別勧奨を行い、感染症の蔓延や重症化予防を図る。 ・新型インフルエンザ等対策行動計画については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画が令和6年7月に、栃木県新型インフルエンザ等対策行動計画が令和7年3月に改訂され、令和7年度中に策定ガイドラインが示されるため、ガイドラインに沿って町計画を改定する。				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標							
3 3 HEALTHY LIVES あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			新型インフルエンザ等対策行動計画	目標 改定	R3 未改定	R4 未改定	R5 未改定 （R7年度に策定）	R6 未改定 （R7年度に策定）	R7	進捗

地域経営計画体系

基本目標	3	1	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「活力ある農業」を振興する		

各施策展開

施策 1 地域の特色を生かした農業の推進

令和6年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和7年度計画（Plan）						
地域計画実現化推進事業		全体評価		地域計画実現化推進事業						
・地域の農業者の高齢化や後継者・担い手不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を一体的に解決するため、近い将来の地域内の農業において、中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者を明確化し、各地区における将来の農業の在り方をまとめた地域計画を策定し、地域計画の中で、地域の農地の効率的かつ総合的な利用を図るために誰がどの農地を利用していかを一筆ごとに定めた目標地図を作成した。		・成果目標については令和3年度に100％達成済みである。令和4年度からは次のステップとして、人と農地の問題の解決に向けた「地域計画（農業経営基盤強化促進法に位置付け）」の策定に取り組み、令和7年3月に町内全16地区での策定を完了した。		・地域計画実現のため、見える化された地域が抱える課題に対し、将来を見据えた地域農業を確立するための対策を実行・検証することで地域計画をブラッシュアップしていく。また、目標地図を有効活用し、地域内外から農地の受け手を幅広く確保し、農地バンク事業により農地の集約化を推進する。そのためにも、これまで以上に農業委員会や農地利用最適化推進委員等、関係機関との連携強化を図る。						
		改善点								
		・地域計画の実効性を確保するためには、計画の目的と向かうべき方向性について農業者と共通理解を深めることが肝要なことから、これまで以上に農業委員会や各地区の状況に精通した農地利用最適化推進委員との連携強化に努める必要がある。								
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		実質化された「人・農地プラン」の実現（地域数）		16	0	0	0	16		100%

施策 2 農産物ブランド戦略の見直し

令和6年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和7年度計画（Plan）																								
土づくりセンターでの見える化促進事業 ・農業者へのたい肥活用を促進することを目的に、土づくりセンターで製造したたい肥「たんたんくん」の施肥効果を農産物の生育状況や収量調査・土壌分析により、見える化を図った。（指定管理者との連携、継続的な取組み） 環境保全型農業直接支払交付金事業 ・農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援として、堆肥の施用に取組む団体（町環境保全農業会：8名）の活動を支援した。また、生産したお米は、道の駅たかねざわ元気あつぷむらの新米即売会で販売し、消費拡大を図った。（1名減、継続的な取組み）	全体評価 土づくりセンターでの見える化促進事業 ・これまでゴマ・花き・レタス・枝豆生産農家と連携した試験栽培の取組を進めてきた結果、たんたんくん施肥区と慣行区で肥料代の削減や収量増加など施肥効果の確認ができた。 環境保全型農業直接支払交付金事業 ・担い手の高齢化等に伴う参加農業者の減少により、取組面積の目標達成が困難となっている。 改善点 土づくりセンターでの見える化促進事業 ・農家への普及促進を図るため、試験結果についての効果的な周知方法を検討する。また、「たんたんくん」は生産量に限りがあることから、利用推奨品目の設定等についても検討が必要である。 環境保全型農業直接支払交付金事業 ・参加農業者数の減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、当該事業の意義・有効性等について、農業者の理解を得られるための周知に努める必要がある。	土づくりセンターでの見える化促進事業 ・土づくりセンターの指定管理者である共和化工㈱の自主事業として、引き続き、たい肥の施肥効果の見える化を図りながら、より多くの農家に理解してもらい、たい肥活用の促進に繋がる取組みを実施していく。また、引き続き、栽培事業やPR活動等を通じて施肥効果の周知を図ったり、推奨品目の設定等についても検討していく。 環境保全型農業直接支払交付金事業 ・環境負荷の軽減・地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援として、引き続きたい肥の施用に取組む団体の活動を支援するとともに、当事業について参加してもらえるよう周知を図っていく。また、生産したお米は、道の駅たかねざわ元気あつぷむらの新米即売会で販売し、消費拡大や取組のPRを行い、町内で同様の活動が広まるよう周知する。（令和7年度計画では、1名増・1名減の予定、また面積は微増）																								
SDGs 中心となるゴール目標 2 持続可能な食料  飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>環境保全型農業の取組面積 (ha)</td><td>75</td><td>41.6</td><td>47.0</td><td>50.5</td><td>46.1</td><td></td><td>61%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	環境保全型農業の取組面積 (ha)	75	41.6	47.0	50.5	46.1		61%									
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																			
環境保全型農業の取組面積 (ha)	75	41.6	47.0	50.5	46.1		61%																			

基本目標	3	1	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「活力ある農業」を振興する		

各施策展開

施策3「とちぎの星」をきっかけとした町内産農産物のPR

令和6年度実績 (Do)

各推進事業等
・「とちぎの星」の作付拡大のため、各総会や懇談会等を通じて、作付面積拡大の推進を図った。(県・JA含め、全体として推進を図る取組み実施)
また、道の駅たかねざわ元気あっぷむらの新米即売会で販売し、推進を図った。(継続的な取組み)

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価
・JAしおのやとの連携による「とちぎの星」の優位性(良食味・多収性・病害虫に強い)の周知を図ってきた結果、前年度に続き、本町における主要品種である「こしひかり」からの作付け転換が着実に進んでいる。

改善点
・JA直売所及びリニューアルオープンした「道の駅 たかねざわ元気あっぷむら」等との連携を図りながら、消費拡大に努めることとする。

令和7年度計画 (Plan)

各推進事業等
・「とちぎの星」は、登熟期に高温耐性があることから、猛暑でも収量や品質の維持が期待できる品種である。そのため、引き続き継続して各総会や懇談会等を通じて、作付面積拡大の推進を図っていく。ただし、米政策に合わせた対応も必要になってくることから、単なる作付面積の拡大だけでなく、町内産農産物全体のPRに繋がる取組みも含めて引き続き推進していく。
また、引き続き各関係団体・施設等と協力しながら、消費拡大にも努めていく。

SDGs 中心となるゴール目標
2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
とちぎの星の作付面積 (ha)	630	605	494	543	651		103%

地域経営計画体系

基本目標	3	2	分野	魅力・活力	担当課	産業課
基本目標			基本目標	「魅力的なまち」をつくる		

各施策展開

施策 1 企業支援体制の充実

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
マニー株進出の支援 ・マニー(株)の施設整備が計画どおり進められるよう、関係機関との協議や地域住民との連絡調整等の支援を行った。 企業立地の支援 ・日本ライナー(株)の施設整備 (情報の森とちぎ) が計画どおり進められるよう、関係機関との協議や地域住民との連絡調整等の支援を行った。 新たな産業団地の整備 ・町内に新たな産業団地を整備するための取組を進めた。	全体評価 マニー株進出の支援 ・マニー(株)や県等の関係機関と緊密な連携を図ってきたことで計画通り事業を完了することができた。 企業立地の支援 ・日本ライナー(株)取得地における施設整備に必要な関係機関等との連絡調整を図り計画が予定通り進んでいる。 新たな産業団地の整備 ・県関係機関との協議及び地元台の原地区関係者等の事業への理解促進に努めてきた結果、県への産業団地開発要望書提出に繋げることができた。 改善点 ・日本ライナー(株)については、施設整備完了まで引き続き緊密に情報交換を行いながら適切な支援を行っていく。 また、新たな産業団地の整備に向けては、基礎調査実施主体決定後、当該実施主体と緊密な連携を図りながら、令和12年度までに整備・分譲が完了できるよう、地権者等の理解を得ながら業務の遂行に努める。	マニー株進出の支援 ・花岡工場本格量産開始、第二期施設整備に向けた関係機関との協議や地域住民との連絡調整等の支援を行う。 (予定) R7.4月 花岡工場開所 R8 花岡工場本格量産開始 企業立地の支援 ・日本ライナー(株)の施設整備が計画どおり進められるよう、関係機関との協議や地域住民との連絡調整等を支援する。また、町内産業団地管理連絡協議会の活動を支援する。 (予定) R7.8月 研究開発施設竣工 通年 町内産業団地管理連絡協議会、地域懇談会等 新たな産業団地の整備 ・町内に新たな産業団地を整備するための取組を進める。 (予定) R7.5月 県の基礎調査主体決定 時期未定 測量、不動産鑑定、自然環境調査、埋蔵文化財調査、地権者同意の取得、等

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	マニー(株)進出予定地における操業年度	操業開始	-	-	-	-		

施策 2 町の資源を活用した創業支援体制の充実

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
クリエイターズ・デパートメント事業 ・町内への移住・定住・創業の促進及び駅前の賑わいづくりのため、JR宝積寺駅前のクリエイターズ・デパートメントの管理・運営を行った。 (具体的な取組) ・移住・定住・創業支援センター相談受付件数：66件/年 ・多目的広場でのイベント開催数：6回/年 (合計来場者数約2万人) 創業支援事業 ・町内の新規創業者を増やすため、家賃補助や交流会の開催など、個々の事業者の段階に応じたサポートを行った。また、町内不動産会社と連携し、未利用物件の掘り起こしを行った。 (具体的な取組) ・町内での創業者数：7件/年・家賃補助件数 (新規)：6件 ・不動産会社との連携による町内物件マッチング件数：1件 事業者支援事業 ・町内に魅力的で元気な事業者を増やすため、マルシェの開催や新商品開発などの新たなチャレンジを支援した。(補助件数：1件 (マルシェ企画制作・新商品開発))	全体評価 クリエイターズ・デパートメント事業 ・相談件数が66件/年と施設設置の機能を十分に果たしていると考えられる。また、定期的にマルシェの開催を行うなど、駅前の賑わい創出に一定の成果を上げることができた。 創業支援事業 ・町内での創業に向けた店舗が見つからないという課題解決に向け不動産業者と連携した取り組みを進めてきた結果、町内での創業者数7件/年と概ね目標を達成することができた。 事業者支援事業 ・事業者の支援を通じて、町内事業者間のつながり創出や町外事業者にも本町に関心を持ってもらうことにつながった。 改善点 クリエイターズ・デパートメント事業 ・本町への移住・定住・創業により多くの方に関心を持ってもらえるよう、効果的な情報発信に努める。 創業支援事業 ・物件不足により町内での創業希望者を取りこぼすことがないよう、より多くの店舗物件の掘り起こしに努める。 事業者支援事業 ・利用促進に向け制度周知に努めるとともに、制度利用後のフォローアップを丁寧に行い、経営の安定・向上に繋げる。	クリエイターズ・デパートメント事業 ・クリエイターズ・デパートメントの施設の運営及びび活用を推進する。 ・創業支援施設の入居者入替えの時期を迎えるため、駅前の賑わいづくり、町内での創業へと繋がるような事業者の掘り起こしを行う。 (予定) ・創業支援施設入居者入替え：3件 (6月、1月、2月) ・多目的広場でのマルシェ開催：5回/年 (6月、10月、11月、2月、3月) 創業支援事業 ・個々の創業希望者の段階に応じた支援を行う。 ・町内での創業希望者を受け入れるため、不動産会社と連携した未利用物件の掘り起こしを促進する。 事業者支援事業 ・マルシェの開催や新商品開発、インターネット販売などの取組を支援する。 ・支援の対象者は農・商・工と多岐にわたるため、関係団体等と情報共有を密にしながら、きめ細やかな支援を行う。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	町内における創業者数 (人/年)	8	4	4	5	5.4		68%

地域経営計画体系

基本目標	3	2	分野	魅力・活力	担当課	産業課
			基本目標	「魅力的なまち」をつくる		

各施策展開

施策 3 地域資源を活用した町の賑わい創出

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
担い手によるイベント開催支援 - JR宝積寺駅前の賑わいづくりのため、農商工関係者やクリエイターズ・デパートメント入居者など賑わいづくりの担い手によるイベントの開催を支援した。 (具体的な取組) - 多目的広場でのイベント開催数：6回/年(合計来場者数約2万人) 新たなイベント開催事業 - 町を知り訪れるきっかけをつくるため、町内の地域資源を活用したイベントを開催した。 (具体的な取組) - R6.12.21 ENCHANT TAKANEZAWA 開催 (SNS動画再生数約30万回、イベント来場者数約200人)	全体評価 担い手によるイベント開催支援 - ちょっと蔵広場指定管理者やお試し創業支援施設入居者等によるマルシェ等が安定的に開催されるようになり、宝積寺駅前の賑わい創出に一定の成果を上げている。 新たなイベント開催事業 - SNS動画再生実績等から当該イベントの開催を通じて、将来的な本町訪問者の掘り起こしにつながったと考えられる。また、道の駅たかねざわ元気あっぷむらの新たな魅力の可能性を示すことができた。 改善点 担い手によるイベント開催支援 - さらなる賑わいづくりの実現に向け、担い手育成のための制度設計を検討する必要がある。 新たなイベント開催事業 - 町が恒久的に行うのではなく、新たな担い手に引き継いでいくことが重要であることから、そのための仕組みを構築する必要がある。	担い手によるイベント開催支援 - 駅前の賑わいづくりのため、クリエイターズ・デパートメント入居者によるマルシェの開催を支援する。 - マルシェの運営について、町の関わりを段階的に無くしていき、完全自走に向けた体制をつくる。 (予定) - 多目的広場でのマルシェ開催：5回/年 (R7.6、10、11月、R8.2、3月) 賑わいづくり事業 - 町を知り訪れるきっかけをつくるため、町内の地域資源(施設、農産物、人など)を活用したイベントを開催する。 - 昨年度開催した「ENCHANT TAKANEZAWA」のコンセプトを継承し、将来にわたり事業効果が継続するようなイベントを開催する。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 8 働きがい、経済成長 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	イベント等の開催数(回/年)	8	3	7	5	6		75%

施策 4 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点とした町の魅力創出

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業 - 町内のクリエイターや活動している団体等と共同した、体験メニューやイベント等の企画、開催の拡充を支援した。「ひょうたん工芸教室」、「町内のクリエイターや団体等の関係者による講座やマルシェ等のイベント開催等」 - 町内の生産者と共同したイベントの開催を支援した。「新米即売会等」 - SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信「テレビ、新聞、情報誌等」 ●町100%出資法人「株式会社元気あっぷ」の設立 「株式会社元気あっぷ」を令和6年10月に設立し、令和7年度から令和11年度までの本施設の指定管理者として指定した。今まで1者が全施設の管理運営を行ってきたことに対する課題として、「得手不得手がある」というものがあり、この課題を解消するため、施設の管理を主な業務とし、収益を生む施設の運営は、専門事業者によるテナント運営とする方針に切り替えを行った。令和7年5月のオープンに向けて、テナントの公募と選定を行うための支援を行い、5事業者、10テナントの運営候補者が決定した。	全体評価 - 令和2年度から令和6年度までの5年間、純粋な民間企業を指定管理者として管理・運営を行ってきたが、利用者数・売上等の面で十分な成果を上げることができなかった。 改善点 - 多様な業態が混在する本施設の運営において1者が全施設の管理運営を行うことへの課題が浮かび上がった。この課題を解消するため、新たな管理運営方式として、収益を生む施設の運営は、専門事業者によるテナント運営とする方針に切り替えたので、それぞれの施設の魅力度向上を図る必要がある。	●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業 - 指定管理者に対し、引き続き町の魅力等を発信するための取組への助言等側面的支援を行う。 - コンセプトである「行きたくなる場所、ここにしかない空間」を再認識し、食、農産物、体験、観光等を複層的に提供する企画の充実を図る。特に20～40代の若年層、ファミリー層が行きたくなる企画・運営への支援を行う。 - 本施設を拠点に高根沢町の魅力ある物産等を発信する支援を行う。 - SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信の支援を行う。 - テナント事業者と町民(事業者、利用者)をつなぐため必要な助言と支援を行う。 - テナント運営が円滑に進むよう、必要な施設の修繕を行う。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 8 働きがい、経済成長 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	道の駅たかねざわ元気あっぷむら施設来場者数(人)	450,000	330,294	397,449	414,910	399,259		89%

地域経営計画体系

基本目標	3	3	分野	魅力・活力	担当課	企画課
			基本目標	「情報がつながる環境」をつくる		

各施策展開

施策 1 次代に向けた情報発信力の強化

令和6年度実績（Do）

情報発信事業、広報たかねざわ発行

・ホームページは、閲覧者の視点に立った最新の情報をタイミングよく載せることが実施され、アクセス数を増やした。令和6年度の町ホームページへのアクセス数は376,413件（令和5年度は355,067件）。また、令和6年2月から始めた町公式Instagramについては、159件の投稿があり、ホームページの更新と合わせてInstagramの更新がされ、より幅広い世代に情報が発信された。

・広報紙は、見て楽しくわかりやすい紙面づくりに努めるとともに、町の魅力あるイベントの様子を表紙にし、目に留まるようにした。

※カラー刷り追加回数

令和5年度…7回 令和6年度…8回

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・ホームページは、給付金など興味のある情報の掲載が多かったこともあり、アクセス数を増やすことができた。

・広報紙は、新聞折込数が減少した分、新たな配布場所を増やした。

・イベントに合わせたInstagramの投稿数が増えた。

改善点

・ホームページの情報の更新について頻度が増えているが、分かりやすさ見やすさなど、工夫が必要である。

・広報紙は、新聞折込数の減少が続いているため配布方法と配布先をさらに検討する必要がある。

令和7年度計画（Plan）

情報発信事業、広報たかねざわ発行

・ホームページは、さらに閲覧者の視点に立った統一感のある構成になるよう、記事の整理、レイアウトを行い、必要な情報がすぐ得られるようにする。

・ホームページとSNSの閲覧数が相互に伸びていくよう、情報の発信・連携を促していく。

・広報紙は、さらに見て楽しくわかりやすい紙面づくりのため、レイアウト構成を検討する。

また、新聞折込数は減少傾向にあるため、引き続き、新規配布先を開拓していく。

・高齢者スマホ教室で広報紙の二次元コード読み取りを実施するなど、他部署と連携した情報発信を引き続き行っていく。

SDGs 中心となるゴール目標

9

産業・観光

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

KPI 成果目標

目標

R3

R4

R5

R6

R7

進捗

新たな町の情報発信媒体の数

5

7

7

8

6

120%

町ウェブサイトへのアクセス数

500,000

422,329

310,125

355,067

376,413

75%

施策 2 本町の強みを生かしたプロモーションの推進

令和6年度実績 (Do)

宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業

・高根沢町をより子育てしやすい町にするため、「高根沢町における子育て世帯の居場所づくり」をテーマに、宇都宮大学地域デザイン科学部の学生とプロジェクト演習を行った。

・演習では、学生が町の現状を知ることから始まり、現地調査や当事者たちへのインタビュー、子ども向けイベントの企画運営を通して、子育てをしている人とそうでない人が相互理解を深め、地域の一人ひとりが子育てへの興味関心を持てるような機運醸成が必要と考え、子育て世帯に対して周囲の人からしてもらって嬉しかったことをアンケート調査し、それをまとめたポスターを制作した。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・イベントやヒアリングを通して、「子育て世帯の居場所」をハード整備ではなくソフト面から定義したことで、多くの人が共感できる提案へと繋がった。

改善点

・同テーマでのプロジェクト演習は令和7年度が最終年度（3年目）となるため、これまでの成果を十分吟味した上で演習に臨み、提案をどうすれば反映できるか、関係機関とよく調整し事業を進めていく必要がある。

令和7年度計画 (Plan)

宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業

・「高根沢町における子育て世帯の居場所づくり」をテーマに、子育て世帯に訴求する取組について検討を継続する。

・演習では昨年度に取り組んだ「子育て世帯を地域で見守る機運の醸成」を深掘りする形で、子育て世帯の居場所形成につながる取組等の調査研究を進めて行く。

SDGs 中心となるゴール目標

17 パートナリシップ

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

KPI 成果目標

町の休日滞在人口（地域経済分析システム（RESAS）新システム移行に伴いR5実績値以降算定不可）

目標

58,000

R3

52,693

R4

52,329

R5

—

R6

—

R7

—

進捗

90%
(R4年度)

地域経営計画体系

基本目標	4	1	分野	環境・社会基盤	担当課	都市整備課
			基本目標	「魅力ある住環境」をつくる		地域安全課

各施策展開

施策 1 計画的かつ一体的な住環境の整備										
令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和 7 年度計画（Plan）				
宝積寺西通り・西駅前通り整備事業		全体評価				宝積寺西通り・西駅前通り整備事業				
・宝積寺西通りから国道408号に接続する町道700号線の道路整備に係る用地取得を実施した。		・令和元年度に策定した事業計画に基づき、用地取得について地権者と交渉し、1筆は取得、4筆は契約まで進めることができた。一方で、一部用地について懸案事項が生じたため繰越となった。				・宝積寺西通りから国道408号に接続する町道700号線の道路整備に係る用地取得を引き続き進める。				
町道700号線用地取得 6筆 面積約627m2 うち取得済み1筆、契約済み4筆						町道700号線用地取得 5筆 面積約606m2 うち契約済み4筆				
		改善点								
		・計画的に事業推進を図るため、事業の進捗・管理などを適切に行うことで、効率的な事業展開を行う必要がある。								
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標								
9 産業・科学技術イノベーションの促進		道路網整備計画に基づく道路整備済み延長（m）		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
11 持続可能な都市とコミュニティ		整備済み都市公園の数（箇所）		17	15	16	17	17		100%
				2,393	1,963	1,963	1,963	1,963		82%
				17	15	16	17	17		100%
施策 2 安全で快適な道路網の整備										
令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）				令和 7 年度計画（Plan）				
橋梁修繕事業・雨水対策事業		全体評価				橋梁修繕事業・雨水対策事業				
・道路や橋を安全で快適に利用できるように雨水対策・橋梁点検を計画的に実施した。		・雨水浸透桝や橋梁などの点検は、住民生活に直接影響するため、エリアを分けて定期的な点検が必要となる。昨年度も予定エリアの点検を実施できた。				・計画的な雨水対策・橋梁点検を進めるとともに、浸水被害が深刻な箇所の排水計画を策定する。				
雨水浸透桝点検・清掃 26箇所実施 橋梁点検実施箇所 40橋実施						雨水浸透桝点検・清掃 15箇所以上実施 橋梁点検実施箇所 69橋実施				
		改善点								
		・全箇所が定期的に点検できるよう計画的な点検作業を引き続き行う。								
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標								
9 産業・科学技術イノベーションの促進		雨水浸透槽の点検・清掃箇所数（箇所/年）		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
11 持続可能な都市とコミュニティ		点検を行った橋梁の数（延べ）（橋）		519	333	386	417	457		88%
				15	17	15	17	26		173%

基本目標	4	1
------	---	---

分野	環境・社会基盤
基本目標	「魅力ある住環境」をつくる

担当課	都市整備課
	地域安全課

各施策展開

施策 3 公共交通の利便性向上										
令和 6 年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)				
デマンドバス運行事業費		全体評価				デマンドバス運行事業費				
・(有)宝積寺タクシーとの業務委託契約に基づき、デマンドバス運営・運行業務委託を行った。 たんたん号の利用登録等については町ホームページで周知していたが、令和 5 年度と比較して利用者が1,380人の減となった。		・公募型プロポーザル審査、指名型プロポーザル審査を経て、(有)宝積寺タクシーと新たに3年間の運営・運行業務委託を締結した。成果目標については、目標値の達成はおろか、対前年度比で1,380人の年間利用者減となった。				・前年度からの利用者が大幅減となったことについては、委託業者からのデータを解析するとともに、利用者に対するアンケートを行う等のニーズに関する調査を検討し、利用者向上の対策を考えていく。 また、引き続き町ホームページでのPR方法だけでなく、利用ニーズのある世代が参加する町イベントでのPR活動等を検討し、利用者数増加を図っていく。				
		改善点								
		・利用者が減少した要因を詳しく調べる必要がある。その要因を突き詰めたうえで、効果的な対策を講じる。また、令和9年度に運行システムの改修を予定するが、より良いシステム構築のためリピーターの利用満足度向上を目指した調査を始める。								
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	デマンドバス「たんたん号の利用者数」(人)		前年比 365人増加（延べ人数）	337 (40,146)	1,696 (41,842)	1,425 (43,267)	-1,380 (41,887)		-378%

基本目標	4	2	分野	環境・社会基盤	担当課	上下水道課
			基本目標	「水の安定した供給・循環」を支える		

各施策展開

施策 1 安全で安心な水の供給																																	
令和 6 年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和 7 年度計画 (Plan)																												
老朽管更新事業費 老朽化した水道管の更新と耐震化を図る工事を実施した。 配水管布設替工事① (光陽台地内) 耐震管L=304.7m 配水管布設替工事② (光陽台地内) 耐震管L=260.7m 配水管布設替工事③ (光陽台地内) 耐震管L=308.7m		全体評価 ・水道ビジョンに基づき、老朽化した水道管の計画的な更新と耐震化を実施することができた。 改善点 ・今後は上下水道耐震化計画と水道ビジョンに基づき、管路の更新を実施する。 ・老朽管更新工事の周知や関係機関との連絡調整を密に図り、事業を円滑に進める。			老朽管更新事業費 ・引き続き、老朽化した配水管の更新及び耐震化を実施する。また、移設協議のあった箇所については耐震管に更新していく。 ・配水管布設替工事① (光陽台地内) 耐震管L=322.0m ・配水管布設替工事② (光陽台地内) 耐震管L=277.0m ・配水管布設替工事③ (光陽台地内) 耐震管L=270.0m ・配水管布設替工事 (宝積寺地内) 耐震管L=88.7 ・配水管布設替工事 (石末地内) 耐震管L=198m																												
SDGs 中心となるゴール目標 6 安全な水と衛生 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>水道管の耐震化率 (%)</td><td>80</td><td>75.68</td><td>75.95</td><td>76.35</td><td>76.66</td><td></td><td>96%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	水道管の耐震化率 (%)	80	75.68	75.95	76.35	76.66		96%								
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																										
水道管の耐震化率 (%)	80	75.68	75.95	76.35	76.66		96%																										
施策 2 計画的な下水道整備と施設管理の推進																																	
令和 6 年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和 7 年度計画 (Plan)																												
宝積寺処理区汚水幹線枝線事業 ・公共下水道事業において、未普及地域を解消するため、令和 6 年度は受益面積10.83haの管渠築造工事を実施した。 (前年度繰越分) 管渠築造工事③ (西町地内) A=0.70ha (現年度分) 管渠築造工事① (中台地内) A=2.05ha 管渠築造工事② (中台地内) A=1.52ha 管渠築造工事③ (中台地内) A=1.49ha 管渠築造工事④ (中台地内) A=2.73ha 管渠築造工事⑤ (中台地内) A=2.34ha		全体評価 ・令和 6 年度は計画と通りに10.83ha (6件) の管渠築造工事を実施することができた。 改善点 ・管渠築造工事の周知や関係機関との連絡調整を密に図り、事業を円滑に進める必要がある。			宝積寺処理区汚水幹線枝線事業 ・引き続き、未普及地域を解消するため、管渠築造工事を実施する。 管渠築造工事 (現年度分) 管渠築造工事①～⑥ (中台地内) A=7.79ha																												
SDGs 中心となるゴール目標 6 安全な水と衛生 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td>市街化区域公共下水道整備率 (%)</td><td>100</td><td>82.92</td><td>84.69</td><td>88.46</td><td>91.84</td><td></td><td>92%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	市街化区域公共下水道整備率 (%)	100	82.92	84.69	88.46	91.84		92%								
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																										
市街化区域公共下水道整備率 (%)	100	82.92	84.69	88.46	91.84		92%																										

基本目標	4	2	分野	環境・社会基盤	担当課	上下水道課
			基本目標	「水の安定した供給・循環」を支える		

各施策展開

施策 3 下水道事業の健全経営									
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)			令和 7 年度計画 (Plan)			
経営戦略改定事業 平成31年2月に下水道事業の現状分析を行い、計画的かつ効率的な経営により、安定的な事業運営を今後も持続させることを目的として経営戦略を策定した。 今回、策定から5年が経過し、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、経営戦略の改定を行った。 水洗化促進事業 ・下水道使用料収入を確保するため、広報に下水道接続についての案内を掲載及び下水道供用開始後 3 年経過後未接続の方を対象に個別通知を行った。 令和 5 年度末 水洗化率 86.39% 令和 6 年度末 水洗化率 86.67%			全体評価 ・経営戦略の中で経営の基本方針や投資財政計画の見直しを行い、計画期間内における具体的な取組・目標等を明確にできた。 ・水洗化の個別通知により、下水道接続についての問い合わせも増え、一定の成果が見られた。 改善点 今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているため、経営戦略に沿った効率的な事業運営に取り組む必要がある。			経営戦略改定事業 ・決算確定後に計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証する。計画と大きな乖離が生じる場合にはその原因を分析し、経営戦略の見直しに反映していく。 水洗化促進事業 ・広報活動により、水洗化率の向上を図る。また、供用開始後 3 年を経過している方については、通知等個別の対応を継続していく。			
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標						
 6 安全な水と衛生を確保する			目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			下水道使用料の見直し	実施	未実施	実施	実施	実施	

基本目標	4	3	分野	環境・社会基盤	担当課	環境課
			基本目標	「環境に配慮したしくみ」をつくる		

各施策展開

令和 6 年度実績 (Do)

カーボンニュートラル関係事業

- 「高根沢町脱炭素ビジョン」を基に「高根沢町地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」を策定し、取組に着手した。
- 町内公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査、省エネ診断を実施し、太陽光発電導入の可能性と効率的なエネルギー・施設の運用を調査した。
- 脱炭素に向けた行動変容促進のため、「SPOBY」アプリの運用を開始した。
- 地域活性化起業人の活用を開始した。

気候変動対策事業

- 熱中症特別警戒情報に対応するためクーリングシェルター及び熱中症対策普及団体を指定し、熱中症対策の取組を実施した。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

- 「区域施策編」を策定したことで、ゼロカーボンシティ実現に向けた基本的な方向性を定めることができた。また、住民と地域が「楽しく脱炭素」に取組む仕組みとし「SPOBY」アプリの運用と「地域活性化起業人」制度を導入したことで、住民・事業者・行政が一体となって取組む契機となった。

改善点

- 着実な省エネ化や建物系の太陽光発電など地道な取組みを確実に広げていくために、町の状況に合わせて新たな取組みについて導入の検討を行うとともに、脱炭素社会への移行に向けた取組みが加速するよう、引き続き住民・事業者・行政が一体となって取組む必要がある。

令和 7 年度計画 (Plan)

カーボンニュートラル関係事業

- 「高根沢町地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」の取組として、家庭向け脱炭素化普及促進事業（太陽光発電＋蓄電池・断熱リフォーム・電気自動車及び充電設備の導入支援）を拡充する。
- 「地域活性化起業人」を活用し、事業者向けの脱炭素推進事業を実施する。
- 町公共施設の太陽光発電設備導入についての検討に着手する。

気候変動対策事業

- 熱中症対策のため、クーリングシェルターの指定（拡充）を実施する。

SDGs 中心となるゴール目標

11

Sustainable Cities and Communities

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

KPI	成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗

令和 6 年度実績 (Do)

プラスチック回収再資源化事業

- 容器包装プラスチックとプラスチック製品の一括回収開始に向け、家庭系プラスチックごみの組成（性質）調査を実施した。
- 資源回収イベントの回収品目に「プラスチック製品」「リユース可能な食器類」を追加し、資源循環の促進を図った。

食品ロス削減事業

- 町内一般家庭の食品ロスの実態を把握するため、家庭系可燃ごみの展開検査を実施し、生ごみと食品ロスの量を調査した。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

- 令和 5 年度から実施しているイベント回収により、「製品プラ」や「リユース可能な食器」の資源循環に関する認知度が促進された。また、食品ロスの実態を把握するため、家庭系可燃ごみの「展開検査」を行ったことで、家庭から発生している「食品ロス」の量を推計することができた。

改善点

- 容器包装プラと製品プラの一括ステーション回収に向け調査等を行うとともに、食品ロス削減を含め、ごみの減量化・CO2排出量の抑制等を図るため、引き続きごみの分別の徹底など更なる意識啓発の工夫を図る必要がある。

令和 7 年度計画 (Plan)

プラスチック回収再資源化事業

- 容器包装プラスチックとプラスチック製品の一括回収開始に向け、ステーション回収時の分別方法・処理手法・再生ルートの詳細調査及び必要経費の積算を行う。

食品ロス削減事業

- 実施した食品ロスの実態調査の結果を基に、食品ロス削減に向けた計画策定に着手する。

SDGs 中心となるゴール目標

8

Decent Work and Economic Growth

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

KPI	成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
	可燃ごみの排出量（家庭系・事業系合計）（t/年）	5,700	5,904	5,890	5,777	5,624		101%
	容器包装プラスチック回収量（拠点・ステーション合計）（t/年）	60	58	68	71	73		122%

地域経営計画体系

基本目標	4	3	分野	環境・社会基盤	担当課	環境課
			基本目標	「環境に配慮したしくみ」をつくる		

各施策展開

施策 3 人と環境にやさしく思いやりのあるまちづくりの推進

令和 6 年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和 7 年度計画 (Plan)
まち美化パートナー事業 ・地域で公共の道路・公園等の環境美化活動・環境保全活動を実施している団体に活動用の資材を提供し、活動の支援を実施した。 ・広報等での周知により、学校や保育園等の団体の活動のほか、地域の住民有志によるパートナー登録が増え、地域コミュニティの活動支援につながった。	全体評価 ・自主的な美化活動を推進するため、自らの地域を地域の力できれいにすると理念のもと町広報紙・HPでの周知のほか、地域で美化活動を行っている町民などに積極的に呼びかけを行い、団体数、登録者数とも微増ではあるが、環境美化活動の推進に繋がった。 改善点 ・美しい環境を守り、持続可能な社会にしていくには、時間がかかるが、町民一人ひとりが少しずつでも環境に興味を持ち、それぞれができる方法で行動してもらうことが施策目標の達成に繋がることから、引き続き意識を高め積極的に環境美化に参加できる支援体制を充実させる必要がある。	まち美化パートナー事業 ・地域で環境美化・環境保全活動を実施している住民・事業所・団体等にパートナー制度への参加を呼びかけ、活動の支援を行う。 ・現在パートナー登録し活動している団体の活動内容や要望等を把握し、継続して活動できるように支援の拡充などを検討する。

SDGsターゲットの具体化	
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
まち美化パートナーの登録数 (団体・人)	25 1,500	21 771	24 887	27 913	29 937		
自然環境基礎調査	実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

地域経営計画体系

基本目標	5	1	分野	安全・安心	担当課	地域安全課
			基本目標	災害から「生命」を守る		

各施策展開

施策 1 町の防災体制強化と意識の高揚											
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)				
マイ・タイムライン作成事業 ・防災・減災教育の一環として、小学 5 年生と中学 1 年生を対象に、町内在住の防災士の協力によりマイ・タイムライン作成講座を各学校で開催。令和 6 年度は、ワークショップや親子ふれあい学習等を取り入れ受講してもらうことで、例年以上に、各個人、家族間での防災意識の向上も図れた。			全体評価 ・マイタイムライン作成事業については、講師である町防災士が前年度の講義の反省点を踏まえ、年々、ブラッシュアップされている。成果目標についても達成圏内である。 ・災害対応訓練については、町民の「自助」・「共助」の意識醸成に主眼をおいた訓練に方向転換を図れた。				マイ・タイムライン作成事業 ・引き続き、ワークショップ形式等を取り入れ、自分自身で何ができるか等も含め考えることで更なる防災意識の向上につなげる。また、町防災士養成講座で資格を取得した防災士が協力できる仕組み作りを行い、ワークショップ等で多くの防災士が関わることで、より防災に対する学習効果を高める。				
災害対応訓練実施事業 ・町民を対象に、自主防災組織の中心的な役割を担っている町自治会連合会と共催し、自主防災活動の先進事例等を通して、地域防災のあり方を見直すきっかけとなるよう、12月に「みんなで高める地域の防災力」をテーマにした講演会を開催。住民参加型の訓練ではなく講演会を実施し、特に自助、共助の重要性を改めて再確認するような内容で防災意識の再確認が図れたが、残念ながら参加人数は少なかった。			改善点 ・防災士養成に力を入れてきたが、町全体の防災体制を強化するためには、今後、養成した防災士の有効な活用法が鍵となる。学校・地域・企業等、多様な活躍の場を提供し、防災士のやりがい創出と町民の防災意識醸成を目指す。				災害対応訓練実施事業 ・大規模災害発生時の公助の役割を町民が正しく理解することも含め、町防災士養成講座等で資格取得した防災士や地域、企業等の協力により、各々が有事の際どのような役割を担うのか自ら考えるとともに、自助・共助の理解を深め、促進を図る。				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			マイ・タイムライン受講者数（延べ）（人）		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
					3,370	1,440	1,931	2,450	2,940		87%
施策 2 地域防災力の向上											
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)				
地区防災計画策定事業 ・県主催の地区防災計画策定支援者派遣事業でのノウハウを活用し、町補助金を活用している自主防災組織の地区防災計画策定につなげる計画であったが、周知が遅くなり、協力してもらえる自主防災組織がいなかったことにより計画策定には至らなかった。			全体評価 ・各地域の自主防災組織に策定状況の確認を行ったところ、4 組織で地区防災計画が策定されていた。これまで積極的な働きかけが実施できていないため、目標達成は厳しい。 ・自主防災組織育成支援については、徐々に町補助金を使って資機材等を配備する地域組織が増えてきている。				地区防災計画策定事業 ・県主催の地区防災計画策定支援者派遣事業を活用し、防災士の協力等によりノウハウを蓄積し、モデルケースを策定する。そこを出発点として、町補助金を活用しているが未策定となっている自主防災組織の地区防災計画の策定につなげる。				
自主防災組織育成支援事業 ・地域の防災力向上とリーダー育成のため、12月に防災士資格を取得するための養成講座を実施し新たに43名の防災士が誕生した。また、自主防災組織が活動するための資機材の購入費等の補助を実施するとともに、訓練での講義や関係機関の参加の連携等を行った。			改善点 ・当該事業に係る県補助金申請にあたって、地区防災計画策定が必須となった。資機材等を配備する防災組織は増えてきているが、地域で住民同士の顔が見える関係性の構築が後回しになっている印象を受ける。町防災士の力を借りながら、地区防災計画の策定により力を入れる必要がある。				自主防災組織育成支援事業 ・県内市町で開催される養成講座の案内や、自主防災組織が活動するための資機材の購入費等の補助を実施する。また、当該事業に係る県補助金を受けるための要件として、地区防災計画策定が必須となったことから、町の補助金も同様とすることで、補助金を活用する全ての自主防災組織の計画策定支援につなげる。				
SDGs 中心となるゴール目標			KPI 成果目標								
11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			地区防災計画策定数（地区）		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
					11	1	1	1	4		36%

基本目標	5	1	分野	安全・安心	担当課	地域安全課
			基本目標	災害から「生命」を守る		

各施策展開

施策 3 災害時の活動体制の強化																															
令和6年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和7年度計画 (Plan)																										
災害時の活動体制の強化 ・能登半島地震の事例等を踏まえ、災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について協力を得るため、特に必要と思われる内容を把握し、対象企業等のピックアップを行い、災害応援協定を1件締結した。 ・災害から地域住民の命を守るため、拠点避難所の非常用食料等を更新した。 ・自治会連合会総会、各種防災関係説明会、小中学校でのマイ・タイムライン講習、12月の防災講演会等で防災・防犯メールの必要性について説明し、令和5年度と比較して登録者数が128人増加した。		全体評価 栃木県司法書士会と、災害時における被災者支援のための相談業務に係る協定を締結した。 防災・防犯メールについては、様々な機会を捉えて普及活動に努め登録者数を増やしたが、成果目標の達成は厳しい状況にある。			災害時の活動体制の強化 ・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について協力を得るため、引き続き特に必要と思われる内容を把握し、対象企業等のピックアップを行うとともに、県内の市町の協定等を把握し、必要な協定の締結につなげる。また、一部の協定先とは、有事の際の連携等を意識して訓練を行う。 ・防災情報を迅速に伝達する必要があるため、様々な方法での周知方法を検討する。また、防災無線の内容が聞こえないという声が一定数あるため、防災無線で事前周知する内容は、防災・防犯メールで発信することで、課題の改善に努め、登録者数の増加につなげる。																										
SDGs 中心となるゴール目標  包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		改善点 協定先を増やす前に、締結する災害協定の实效性を再確認する必要がある。「何を、どの程度、どのタイミングで調達できるのか」を把握したうえで、足りない機能を有する民間企業との協定を検討する。 防災・防犯メールは、欲しい情報を発信するツールとして商品価値を高める必要がある。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時応援協定の締結数（件）</td><td>38</td><td>28</td><td>28</td><td>28</td><td>29</td><td></td><td>76%</td></tr> <tr> <td>防災・防犯メールの登録者数（人）</td><td>3,300</td><td>2,508</td><td>2,585</td><td>2,818</td><td>2,946</td><td></td><td>89%</td></tr> </tbody> </table>			KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	災害時応援協定の締結数（件）	38	28	28	28	29		76%	防災・防犯メールの登録者数（人）	3,300	2,508	2,585	2,818	2,946		89%
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																								
災害時応援協定の締結数（件）	38	28	28	28	29		76%																								
防災・防犯メールの登録者数（人）	3,300	2,508	2,585	2,818	2,946		89%																								

基本目標	5	2
------	---	---

分野	安全・安心
基本目標	「安全に暮らせるまち」をつくる

担当課	地域安全課
	産業課

各施策展開

施策 1 地域防犯体制の強化

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
地域防犯体制の強化事業 ・町の行事（たんたん祭り等）、さくら警察署との地域安全運動での広報活動等で、防災・防犯メールについてのチラシ配布を行い、令和5年度と比較して登録者数が128人増加した。	全体評価 ・様々な機会を捉えて普及活動に努め登録者数を増やしたが、成果目標の達成は厳しい状況にある。 改善点 ・特殊詐欺の認知件数が年々増加し、犯罪が凶悪化、巧妙化する状況において、知りたい情報・欲しい情報を発信するツールとして商品価値を高め、町民の防犯意識の醸成をより図る必要がある。	地域防犯体制の強化事業 ・防災や防犯の情報を迅速に伝達することが必要なことから、栃木県警察からのメール情報を提供するほか、町消費生活センターと協議しながら、防犯に関して町民に周知したい情報を提供していくことも検討する。 - また、メール登録以外にも、様々な方法での周知方法を検討し、引き続き防災・防犯メール登録者数の増加を図る。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 11 持続可能な都市づくり 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	防災・防犯メールの登録者数（人）（再掲）	3,300	2,508	2,585	2,818	2,946		89%

施策 2 交通安全対策の充実

令和6年度実績 (Do)	担当課長評価 (Check・Act)	令和7年度計画 (Plan)
交通安全意識醸成事業 ・町内在住の65歳以上で、失効前の運転免許を自主返納（自主返納してから1年以内は有効）した方を対象に、デマンド交通「たんたん号」の乗車回数券（3千円分）を交付するもの。町ホームページで事業の周知等を行い、令和6年度の実績は42件であった。	全体評価 ・栃木県と連携を図り、自主返納した際の特典を周知し、目標値を達成できた。 改善点 ・自主返納者の目標値は達成したが、高齢者交通事故件数・死者数とも横ばい傾向である。自主返納を促す以外にも、高齢ドライバーに対しての交通安全意識醸成事業が必要と考える。	交通安全意識醸成事業 ・高齢者の交通事故防止を図るため、引き続き事業は継続していく。事業の周知方法については、事業対象者へ周知する観点から、町ホームページでのPR方法だけでなく、町広報紙への掲載や事業対象者が参加するイベント（町シニアクラブ等）で警察機関の協力を得ながらのPR活動等を検討するとともに、たんたん号の乗車回数券以外の返礼品についても検討し、事業利用者数の増加を図っていく。 - また、警察機関との共催で高齢ドライバーの交通事故防止啓発に係る交通安全教室等の開催を検討し、交通安全への意識醸成を図っていく。

SDGs 中心となるゴール目標	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 3 健康と福祉 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	運転免許証自主返納者数 後付け急発進等抑制装置設置の支援数（合算数）（件/年）※令和6年度から廃止	30	41	29	20	42		140%

基本目標	5	2
------	---	---

分野	安全・安心
基本目標	「安全に暮らせるまち」をつくる

担当課	地域安全課
	産業課

各施策展開

施策 3 安心安全な消費生活の実現										
令和 6 年度実績 (Do)		担当課長評価 (Check・Act)			令和 7 年度計画 (Plan)					
●消費生活出前講座の実施 本町の消費者トラブルを減らすべく、要望があった時に相談員が出向いて消費者トラブルについての無料講座を行う「出張出前講座」を実施した。令和 6 年度は 1 回の開催で延べ 21 名が聴講した。		全体評価 ・消費生活出前講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、開催依頼が激減し、目標に大きく届いていない。一方で 1 回のみの開催ではあったが、消費者が被害に合わないよう注意すべき点やトラブルに巻き込まれた際の対応策について、国民センターに集約された情報や県内・町内での相談・発生事案をもとに分かりやすく説明するなど、効果の高い内容とすることができた。イベントでのノベルティグッズの配布等を通じて、身近な相談場所である消費生活センターの認知度向上を図ることができた。			●消費生活センター相談員のスキルアップ 年々消費者トラブル件数は増加傾向にあり、また、手口が巧妙化している。SNSを通じた複雑な消費者トラブルなどにも対応すべく、相談員にはより高度な知識の習得が求められている。国民生活センターが開催する研修をはじめ、県が開催する研修にも参加し、さらなる専門知識を身につけて適切な対応を目指していく。					
●啓発活動の実施 ノベルティとして、センターの電話番号、相談可能時間を入れたエコバッグを作成し、出前講座の参加者に配布した。同時に、消費者トラブルにまつわるフライヤーを配布しながら注意喚起を行い、広く啓発活動を実施した。		改善点 ・消費生活出前講座は、少人数の集まりでも開催可能であることについて周知を図ることで、開催のハードルを低くし、参加者の増加を図る必要がある。 一方で、対面式の開催に捉われず、時勢に沿った効果的な啓発活動（SNSの活用等）を展開することで、被害が増加している若者への関心を高めることも必要である。			●消費生活出前講座の開催 出前講座の件数は令和 3 年度以降より新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、低減したままである。コロナ禍前のように各地域のサロンで出前講座をするべく、社会福祉協議会と連携をとり、調整を図っていく。少人数での開催も可能なので、積極的に利用してもらえよう併せて呼びかける。					
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		消費生活出前講座の実施回数 （オンライン開催含む）（件/年）		20	3	4	2	1		5%

地域経営計画体系

基本目標	6	1	分野	マネジメント	担当課	総務課・企画課
			基本目標	「持続可能な行政経営」を実現する		住民課

各施策展開

施策 1 将来にわたる財政健全性の確保																																
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)																									
財政健全性の確保 ・実質公債費比率 (R5:2.1%) や将来負担比率 (R5:-) を念頭に交付税措置のある地方債を活用し、財政健全性の確保に努めた (地方債発行額: 51,000千円)。 ・将来の財政負担に備え基金を積み増し財政基盤の確保に努めた (主な基金積立金: 財政調整基金212,585千円、学校施設整備基金150,363千円)			全体評価 ・物価高騰や人件費高騰で歳出額が増大する中、将来の財政負担に備え基金を積み増すことができた。また、地方債においては、適正な発行額に努め今後の庁舎建設における公債費の増加に備えることができた。 改善点 ・物価高騰や人件費高騰の影響で歳出額が増大しており、また、金利上昇も今後の地方債借入において大きな不安要素である。限りある財源を有効活用しながら優先順位をつけて長期的な視点で財政運営に取り組む必要がある。				財政健全性の確保 ・新庁舎建設が本格始動し、地方債においては今後大幅な増額が見込まれる。その中においても、実質公債費比率や将来負担比率を注視し、健全な財政運営を行っていく。																									
SDGs 中心となるゴール目標			<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td rowspan="2"> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する														
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																									
 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する																																
施策 2 行政資源の適正配分と職員の育成																																
令和 6 年度実績 (Do)			担当課長評価 (Check・Act)				令和 7 年度計画 (Plan)																									
職員研修 ・栃木県への派遣研修として 3 名の職員を派遣した。 ・専門分野での知識向上を目的として市町村アカデミー研修へ 1 名の職員を参加させた。			全体評価 ・他団体派遣研修については、派遣先で学んだ知識・経験を活かして、自身の業務の事務改善に取り組むなど、成果を発揮している。また、市町村アカデミー研修では自身の担当業務について、より専門的な知識を習得することに寄与している。 改善点 ・市町村アカデミー研修については、職員に研修に係る情報提供を行ったが、受講者数は 1 名のみとなった。				職員研修 ・他団体への派遣研修については、栃木県、塩谷広域行政組合及び栃木県土地開発公社と連携しながら実施する。また、市町村アカデミー研修への参加については、対象職員の選定をはじめ、計画的に取り組む。																									
SDGs 中心となるゴール目標			<table><tr><th>KPI 成果目標</th><th>目標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>進捗</th></tr><tr><td rowspan="2"> 持続可能な生産消費形態を確保する</td><td>他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数 (人/年)</td><td>5</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td></td><td>80%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	 持続可能な生産消費形態を確保する	他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数 (人/年)	5	4	5	4		80%							
KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗																									
 持続可能な生産消費形態を確保する	他団体派遣研修及び市町村アカデミー研修の参加人数 (人/年)	5	4	5	4		80%																									

地域経営計画体系

基本目標	6	1	分野	マネジメント	担当課	総務課・企画課
			基本目標	「持続可能な行政経営」を実現する		住民課

各施策展開

施策 3 行政運営（事務・手続き）におけるデジタル化の推進

令和6年度実績（Do）

公会計システム電子決裁機能追加

・令和6年10月1日から公会計システム電子決裁機能を追加した。それに合わせて、支出命令の決裁区分を見直すことで大幅に事務の効率化を図ることができた（町長決裁139件、副町長決裁282件（R5実績）が課長決裁へ）。デジタル化に合わせて、事務の効率化を行うことで電子化による効果をさらに引き出すことができた。

法務管理事務

・デジタル原則を踏まえたアナログ規制（目視規制、実地監査規制等）に係る点検・見直しに向けた対象規定の洗い出しを開始した。

SDGs 中心となるゴール目標

17

パートナーシップ

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

担当課長評価（Check・Act）

全体評価

・公会計システムはデジタル化だけでなく、決裁規程を見直すことで事務の効率化も図ることができた。今後ともデジタル化に合わせて添付書類を見直すなどの事務の効率化も行えるようにしたい。

・アナログ規制は、対象規定の洗い出しの開始により、行政デジタル化の推進のためには法制面での整理も不可欠であるとの職員意識の醸成に寄与した。

改善点

・一部処理において公会計システム電子決裁を導入できなかった。紙決裁のほうが効率がいい場合もあるが、基本的には電子決裁を進めてさらなるペーパーレス化を図る必要がある。

・アナログ規制に係る取組は継続実施

令和7年度計画（Plan）

公会計システム電子決裁のさらなる推進

・現在、支出負担行為、給与、学校事務等が電子決裁ではない状況で、それぞれに課題があるが、デジタル化に対する職員の意識を高め事務の効率化も合わせてさらなるDXに取り組む。

法務管理事務

・洗い出したアナログ規制（目視規制、実地監査規制等）の見直し対象規定の改正等に取り組む。

KPI 成果目標

目標

R3

R4

R5

R6

R7

進捗

電子決裁の導入

導入

未導入

文書管理システム導入

公会計システム導入

施策 4 マイナンバーカードの普及促進

令和 6 年度実績（Do）	担当課長評価（Check・Act）	令和 7 年度計画（Plan）						
マイナンバーカード申請支援事業 ・施設入所者などマイナンバーカードの取得に支援が必要な方に代わって行政書士等がマイナンバーカードの代理申請、代理受領の手続きを行うことができる対応を行った。 ・身近な場所で申請が行えるよう、町内 3 郵便局でのマイナンバーカードの申請支援を継続して行った。 ・海外転出者へのマイナンバーカード継続利用や、短い期間でカードが取得できる特急発行について積極的に案内し、カードの普及促進を行った。	全体評価 マイナンバーカードを利用して、休日夜間でも、全国のコンビニエンスストアで各種証明書の取得が可能であることを広報し、結果、前年度に比べ、マイナンバーカードの交付率が11.1%、コンビニ交付率も3.7%上昇した。 改善点 マイナンバーカードの普及を図るため、申請が困難な人への支援（代理申請・代理受領制度）と、利便性についてさらにPRしていく必要がある。	マイナンバーカードの普及・利用促進事業 ・マイナンバーカードの行政書士等による代理申請・代理受領手続き、郵便局における申請支援などについて、より広く広報周知を行い、マイナンバーカードの普及を図る。 ・マイナンバーカードの利便性（コンビニ交付、来庁不要の転出手続きなど）をPRし、マイナンバーカードの利用促進を図る。						
SDGsターゲットの具体化	KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
17 パートナーシップ を強化しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付割合（住民票・印鑑証明・税証明）（％） ※R3.10月から税証明が追加	40	16.0	21.8	31.4	35.1		88%

基本目標	6	1	分野	マネジメント	担当課	総務課
			基本目標	「持続可能な行政経営」を実現する		

各施策展開

施策5

地域コミュニティの支援

令和6年度実績 (Do)

自治会活動支援事業

・町自治会連合会が令和6年7月1日から開始した自治会加入特典カードの導入支援を行うとともに、研修その他事業の実施に要する経費を補助することにより、自治会の活性化を図った。

一般コミュニティ助成事業

・（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用して、令和6年度においては、中台自治会に対し、その活動拠点である中台公民館のエアコン、テーブル、イス等の整備に係る助成を行った。

集会施設整備事業

・令和6年度においては、笹原自治会に対し、その活動拠点である笹原公民館の建物の外壁塗装工事等に係る助成を行った。

担当課長評価 (Check・Act)

全体評価

・町自治会連合会及び自治会の活動の側面的支援により、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。しかし、自治会加入率は低下し続けている状況にあり、どのように住民の自治意識を向上させ、地域コミュニティを活性化させるかが課題である。

改善点

・地域コミュニティ形成の中核である自治会の活動支援（側面的支援）の在り方及びその内容について、効果検証等を通して、最適化を図る必要がある。

令和7年度計画 (Plan)

自治会活動支援事業

・令和6年度に開始した自治会加入特典カードの周知の支援、その他の側面的支援を継続して行う。

集会施設エアコン整備事業（自治総合センター助成金活用分）

・（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用して、令和7年度においては、3自治会からのエアコン整備希望に応じ、町が集会施設にエアコンを整備する。

集会施設整備事業

・地域コミュニティの活性化を図るため、地域の活動拠点である集会施設の改修に係る助成を行う。

SDGs 中心となるゴール目標

11

安全な都市及び人間居住を実現する

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗

地域経営計画体系

基本目標	6	2	分野	マネジメント	担当課	新庁舎整備課
			基本目標	「公共施設のマネジメント」を推進する		

各施策展開

施策

1

公共施設マネジメントの推進

令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和 7 年度計画（Plan）						
公共施設個別施設計画策定事業		全体評価		公共施設個別施設計画策定事業						
・すでに個別施設計画を策定している公営住宅と学校教育施設を除く公共建築物について、施設の老朽化状況の実態調査を行い、長寿命化改修工事や大規模修繕工事等を行う優先順位を検討するとともに、施設の今後の整備方針等を整理し、施設の計画的かつ効率的な施設整備を行うための個別施設計画案の策定を進めた。		・対象となる既存72施設の老朽化状況の把握や維持管理方針について、施設所管課、財産管理課、財政担当課と協議・調整を図り、今後10年間に改修等を実施する施設の計画案をまとめた。		・5月に個別施設計画案に対する意見公募手続（パブリック・コメント）を実施した後、計画を策定する。						
		改善点		公共施設等総合管理計画策定事業						
		・実効性のある計画とするため、施設の老朽化の状況や財政状況などを考慮しながら、適宜計画の見直しを行うための検討体制の構築が必要である。		・インフラを含めた公共施設等の全体を把握するとともに、長期的な視点をもって、施設等の維持・管理を計画的に行うため、公共施設等を総合的にマネジメントする「公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）」を改訂する。						
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標		目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
11 安全な都市づくり 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		公共施設等総合管理計画 個別計画の策定		策定	未策定	未策定	未策定	策定中		

施策

1

公共施設マネジメントの推進

令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）		令和 7 年度計画（Plan）						
新庁舎等建設基本設計策定事業		全体評価		新庁舎等建設基本設計策定事業						
・新庁舎及び文化スポーツ複合施設の基本設計及び実施設計業務の委託業者を公募型プロポーザル方式により 9 月に選定した。 ・新庁舎等整備に係る町民広場配置（ゾーニング）計画方針について、11月に意見募集を行い計画方針を決定した。また、フロア配置や施設規模、構造など、実施設計を行うための基本事項の検討を進めた。 ・町民広場内既存施設の解体設計業務の委託業者を 8 月に選定し、 2 月に解体設計業務を策定した。また、解体施設の庁舎機能の一時移転先を確保し、移転に向け準備を進めた。 ・新庁舎等建設に伴う外構工事の実施設計、開発許可申請、地区計画策定支援業務の委託業者を 9 月に選定し、設計や手続き業務を進めた。		・両施設の基本計画において「検討する」とした基本設計で定める事項について、関係課と協議・調整の上、概ねまとめることができた。 ・町民広場内施設の庁舎機能の一時移転先となる施設の改修に着手し、令和 7 年 5 月の移転が可能となった。 改善点 ・両施設の整備に関係する法令等に適合させる必要があることから、引き続き設計を進めていく過程で、関係機関と協議していく必要がある。		・基本設計案に関する意見募集を行った後、必要に応じて案を修正し基本設計図書を策定する。 新庁舎等建設実施設計策定事業 ・基本設計等に基づき、工事を実施するために必要な実施設計図書を策定する。						

SDGsターゲットの具体化		KPI 成果目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	進捗
11 住み続けられるまちづくりを  包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		役場新庁舎整備基本構想の策定	策定	—	策定				

基本目標	6	2	分野	マネジメント	担当課	総務課
			基本目標	「公共施設のマネジメント」を推進する		

各施策展開

施策 2 町有資産の適正管理							
令和 6 年度実績（Do）		担当課長評価（Check・Act）			令和 7 年度計画（Plan）		
遊休資産（普通財産）の公売 ・今後の公共施設の再編を見据えつつ、財源確保の観点からも普通財産の処分を進めていくため、普通財産の処分等に関する基本方針に基づき、売却可能な普通財産の公売を 1 件実施した。		全体評価 ・新庁舎整備事業等に伴う施設再編があった場合に普通財産となる可能性がある行政財産の利活用についても検討し、町有資産全体の適正管理につなげていく必要がある。			遊休資産の利活用 ・売却可能な普通財産について、積極的に公売を実施していく。 ・公売の対象としない普通財産についても、有償貸付等により資産の維持管理に係る財源の確保を行う。		
町有資産の適正管理 ・システムによる一元的な資産管理について検討を開始した。		改善点 ・町有資産を正確に把握した上で維持管理のコスト意識もち、中長期的な視点で町有資産の適正管理を検討していく必要がある。			町有資産の適正管理 ・システムによる一元的な資産管理を進めるとともに、定期的な棚卸を実施することによって町有資産の適正管理を図る。		
SDGs 中心となるゴール目標		KPI 成果目標					
 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標	R3	R4	R5	R6	R7

